

令和7年10月16日（木）
東京地方税理士会 藤沢支部研修会

■第一部

「税理士が知っておきたい今後のマーケット展望
～魅力的な投資先とこれからの資産運用戦略～」

■第二部

「税理士必見！クライアントの課題解決のためのソリューション活用
～決算、相続・贈与～」

SBIマネープラザ株式会社

税理士が知っておきたい今後のマーケット展望 ～魅力的な投資先とこれからの資産運用戦略～

SBIマネープラザ

変動の激しいマーケットについて

無人市場 機械運用の資金 2000兆円超

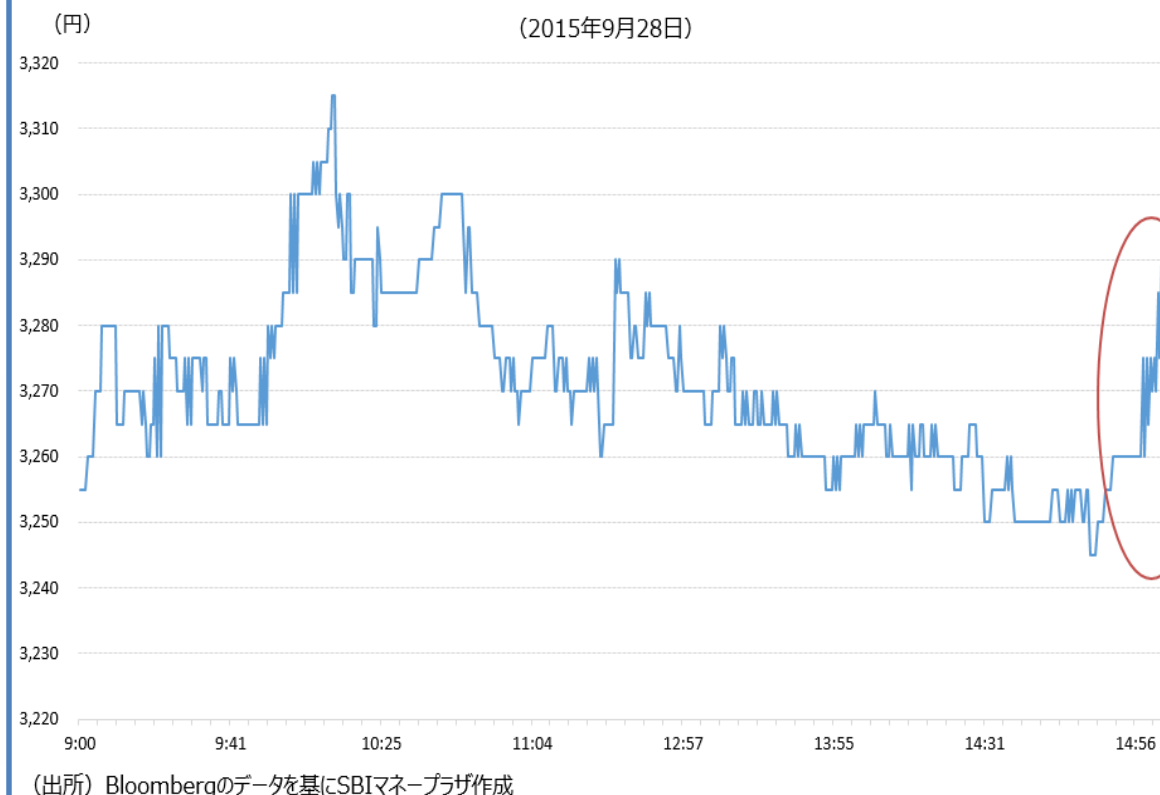
テクノロジーの発展で市場の無人化は急速に進む。
一方、AIはヒトによる分析や検証が不可能なブラックボックス化の問題をはらむ。
人の手を介在しないため、無人市場では激しく相場が乱高下することが「ニューノーマル」となっていく。

代表的な機械運用例

- CTA (トレンドフォロー戦略)
- リスクパリティ戦略
- アルゴリズム取引
- モメンタム運用
- HFT取引(ハイ・フリクエンシー・トレーディング)
- キーワード検索型 等々

福山通運 (9075) 日中足チャート

(2015年9月28日)



米国が世界に与える影響と投資テーマ



米国家安全保障戦略における中国の位置づけ

- 米国にとって最も重大な地政学的課題を提起
- 国際秩序を再構築する意図とそれを実現する能力を併せ持つ唯一の競争相手
- 米軍が備えるべき戦力を規定する「仮想敵国」
- インド太平洋地域での影響力を強め、世界を先導する大国になる野望を持つ
- 中国との競争力を決める上で、今後10年が決定的

(出所) 日本経済新聞「中国との今後10年の命運」(2022年10月31日) より

「アメリカは世界の警察官ではない」 オバマ大統領（当時）

脱米国例外主義

反グローバリズム

反リベラリズム

保護主義の台頭

アメリカとしてのスタンスであり誰が政権を握ろうとも
この流れは止まらない可能性？！

国際秩序はだれが担うのか



投資テーマ

「相互関税」

投資テーマ「相互関税と非関税障壁」

トランプ政権が公表した相互関税率 (2025年4月2日)	
国・地域名	相互関税率(%)
カンボジア	49
ベトナム	46
スリランカ	44
バングラデシュ	37
タイ	36
中国	34
台湾	32
インドネシア	32
スイス	31
南アフリカ	30
パキスタン	29
インド	26
韓国	25
日本	24
マレーシア	24
EU	20
イスラエル	17
フィリピン	17
英国	10
ブラジル	
シンガポール	
チリ	
オーストラリア	
トルコ	
コロンビア	

米国と貿易相手国の関税率	
▼自動車	
米国2.5%	EU10%
▼オートバイ	
米国2.4%	インド100%
▼エタノール	
米国2.5%	ブラジル18%

米国が問題視する日本の非関税障壁	
農林水産分野	コメ 輸入制限のもと実質的な関税負担が高まっている
	水産品 サバやイワシなど輸入上限があり手続きも煩雑。サケやニシンなどに高関税
工業分野	自動車・EV 米国の安全基準を完全に受け入れていない 独自の充電規格「チャデモ」が時代遅れ 米企業の充電ステーションが差別されている
	医薬品 薬価改定時に意見提出の機会がなく、透明性と予測可能性が欠如している
その他	サービス 日本郵便より、民間輸送業者の通関手続き負担が重い ゆうちょ銀とかんぽ生命の業務拡大に反対

日本が切れる外交カード	
自動車	米国車の輸入拡大
農業	日本の安全基準など規制緩和
エネルギー	米国産LNGの調達拡大
	アラスカ州のLNG開発への投資
造船	米国の生産力増強に向けた投資
防衛	米国製装備品の調達拡大
為替	円安・ドル高の是正

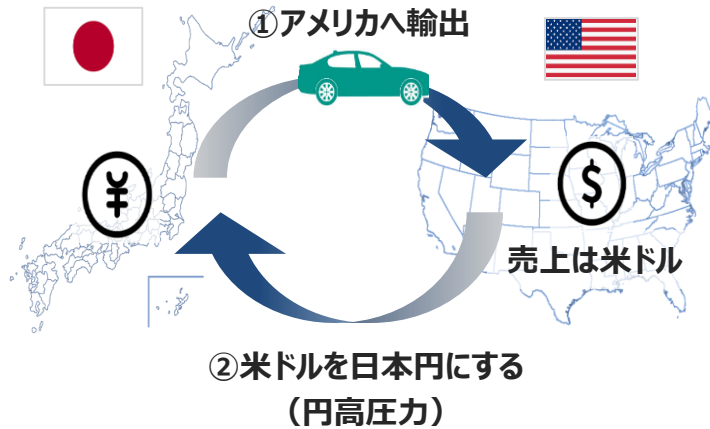
合意のポイント(2025年7月22日)	
相互関税	既存税率と合計で一律15%に。25%から引き下げ
自動車関税	半分の12.5%に。既存税率と合わせ15%に
発効時期	できるだけ早期。税率引き下げは8月1日までに
日本の市場開放	既存の輸入枠内で米国産のコメの輸入増
	米国産車の認証手続きを簡素化
対米投資/経済安保	日本企業の対米投資に5500億ドルの融資・保証枠
	半導体、医薬品など米国が重視する分野に重点投資
	日本側はボーイング社の航空機を100機購入

(出所) 各種資料を基にSBIマネープラザ作成

経済構造の変化から見る 為替市場の見通し

経常収支の構造変化：「輸出主導」から「輸入主導」へ

実需における貿易と為替の流れ



日本の為替変動に対する耐性



例えば・・・

ソニーは円高が進むと**逆に営業利益が増える要因に**

輸出企業主導の経済構造



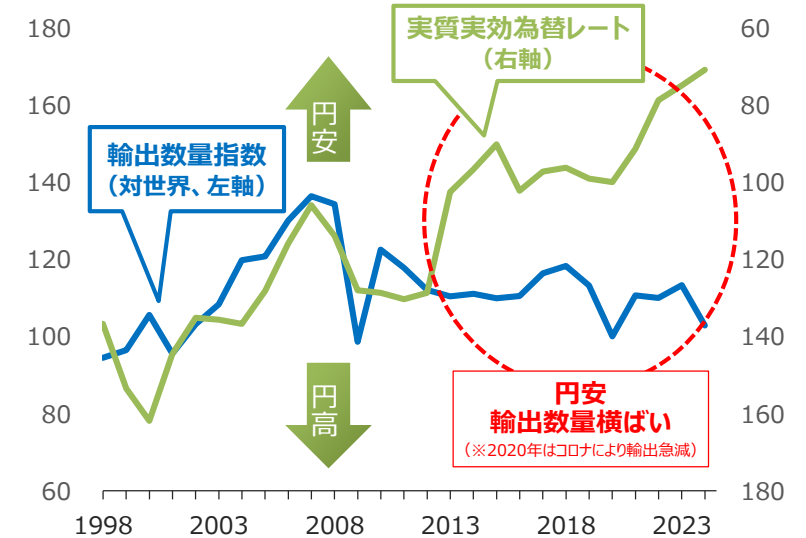
輸入企業主導の経済構造

日本経済の「真」の問題点!? 「円高が進まなくなったことを心配せよ」

輸出数量指数
(2020年=100)

輸出数量と実質実効為替レート

実質実効為替レート
(2020年=100)



(出所) 財務省「普通貿易統計」、日本銀行 時系列統計データ検索サイトを基に
SBIマネープラザ作成

貿易取引通貨別比率 (令和7年上半期)

※比率は金額比率

日本からの輸出 (対世界)

	米ドル	円	ユーロ	元	豪ドル	その他
比率	50.4%	36.5%	5.9%	2.0%	1.3%	3.9%

日本への輸入 (対世界)

	米ドル	円	ユーロ	元	タイ・パーツ	その他
比率	67.4%	25.3%	3.3%	1.9%	0.6%	1.5%

貿易統計 (令和6年分)

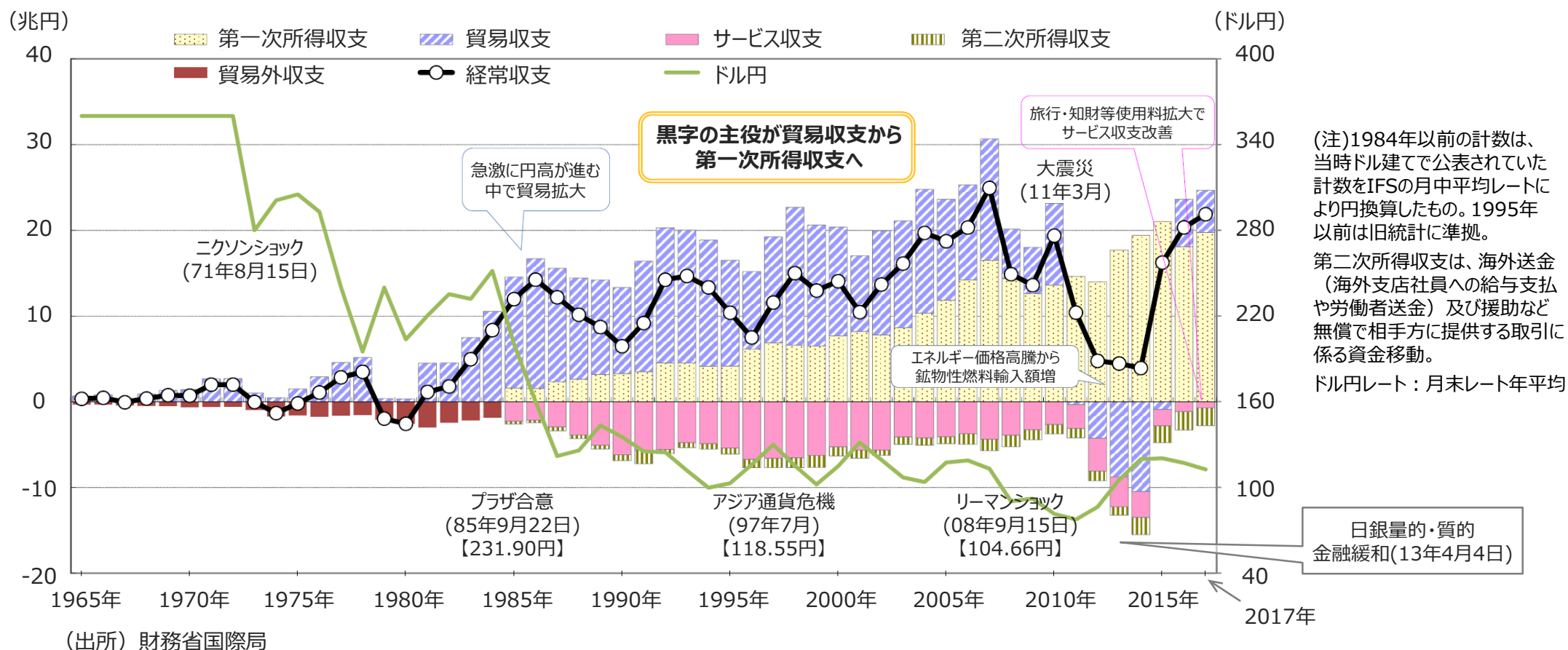
(百万円)

	輸出	輸入	差引
総額(原価)	107,087,928	112,559,131	-5,471,203

(出所) 財務省貿易統計を基にSBIマネープラザ作成

経常収支の構造変化：「貿易立国」から「投資立国」へ

- ✓ 貿易収支は、燃料を中心に輸入数量が減少しにくい一方、生産拠点の海外移転が進み輸出数量は伸びにくく、現在は貿易赤字が定着傾向
- ✓ 第一次所得収支は、黒字構造がより安定化し、貿易・サービス収支の赤字を吸収できる規模が定着
- ✓ サービス収支は旅行収支が黒字となるものの、デジタル赤字等が拡大しサービス収支は赤字が定着傾向



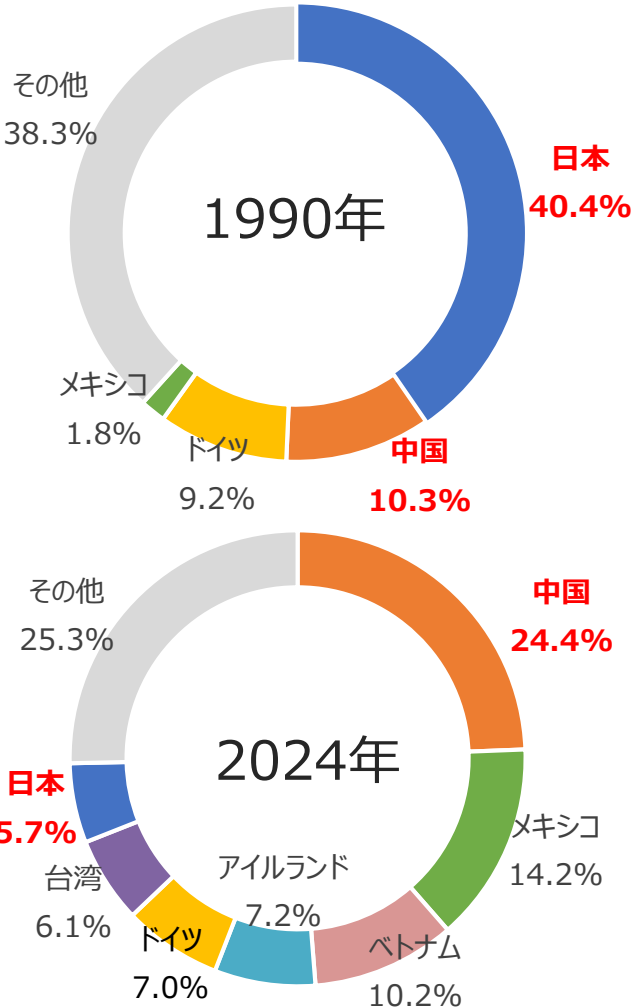
米国の対内直接投資残高（国別）

順位		国	2023年		
2023年	2022年		残高（百万ドル）	前年比	前年比寄与度
1	(1)	日本	783,261	2.9%	0.4%
2	(3)	カナダ	749,607	12.5%	1.6%
3	(4)	ドイツ	657,842	7.6%	0.9%
4	(2)	英国	635,630	-4.9%	-0.6%
5	(5)	フランス	370,490	1.0%	0.1%
6	(6)	アイルランド	350,926	2.8%	0.2%
7	(7)	スイス	261,770	4.8%	0.2%
8	(8)	オランダ	235,507	1.4%	0.1%
9	(9)	オーストラリア	116,820	4.0%	0.1%
10	(10)	スウェーデン	105,645	9.3%	0.2%

出所：米国商務省資料（Direct Investment by Country and Industry, 2023）を基にSBIマネープラザ作成

<https://www.bea.gov/sites/default/files/2024-07/dici0724.pdf>（Table 8より）

米貿易赤字の国別比率



出所：米国商務省「U.S. International Trade in Goods and Services, December and Annual 2024」を基にSBIマネープラザ作成

<https://www.bea.gov/news/2025/us-international-trade-goods-and-services-december-and-annual-2024>

日本の経常黒字を否定することは、米国への直接投資の否定につながる可能性

国際収支発展段階説

	I 未成熟な債務国	II 成熟した債務国	III 債務返済国	IV 未成熟な債権国	V 成熟した債権国	VI 債権取り崩し国
特徴	経済発展が初期段階であるため輸出よりも輸入の方が多。発展のために海外資本に頼る必要があることから所得収支も赤字。	輸出産業が成長して貿易・サービス収支は黒字化。所得収支は引き続き赤字。	貿易・サービス収支の黒字幅が所得収支の赤字幅を上回り、経常収支は黒字化。	貿易・サービス収支は黒字が続くとともに、所得収支も黒字化する。	賃金をはじめとするコストが高いため国際競争力を失い、貿易・サービス収支は赤字化。所得収支の黒字が大きいため経常収支は黒字。	貿易・サービス収支の赤字が所得収支の黒字を上回り、経常収支が赤字化。
貿易・サービス収支	赤字	黒字	黒字	黒字	赤字	赤字
所得収支	赤字	赤字	赤字	黒字	黒字	黒字
経常収支	赤字	赤字	黒字	黒字	黒字	赤字
対外純資産	マイナス	マイナス	マイナス	プラス	プラス	プラス

トウキディデスの罠 栄枯盛衰
イギリス⇒アメリカ⇒日本・ドイツ⇒中国？
共通点は大幅な通貨安か？！

英ポンド/対円レートおよび米ドル/対円レートの推移

(円) 英ポンド/対円レート 1971年1月～2025年7月



(円) 米ドル/対円レート 1971年1月～2025年7月



(出所) Bloombergのデータを基にSBIマネープラザ作成

円安是正は期待できるのか？

2022年9月22日 日本経済新聞

政府・日銀、24年ぶり円買い介入 円一時140円台に上昇

政府・日銀は22日、1998年6月以来、約24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入に踏み切った。日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和を維持することを決め、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安・ドル高に拍車がかかっていた。輸入物価の高騰で家計の負担増につながる円安を阻止する姿勢を示した。

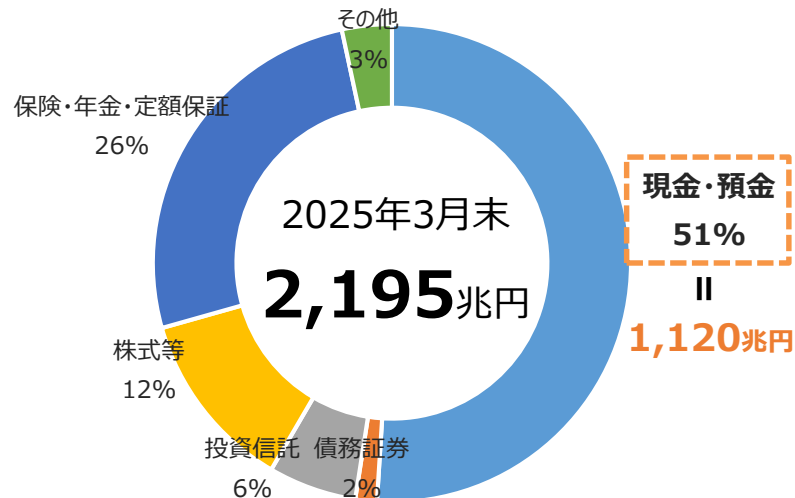
実質的な不胎化介入？

2022年9月22日 日本経済新聞

日銀は緩和維持・FRBは0.75%利上げ 金利差で円安加速

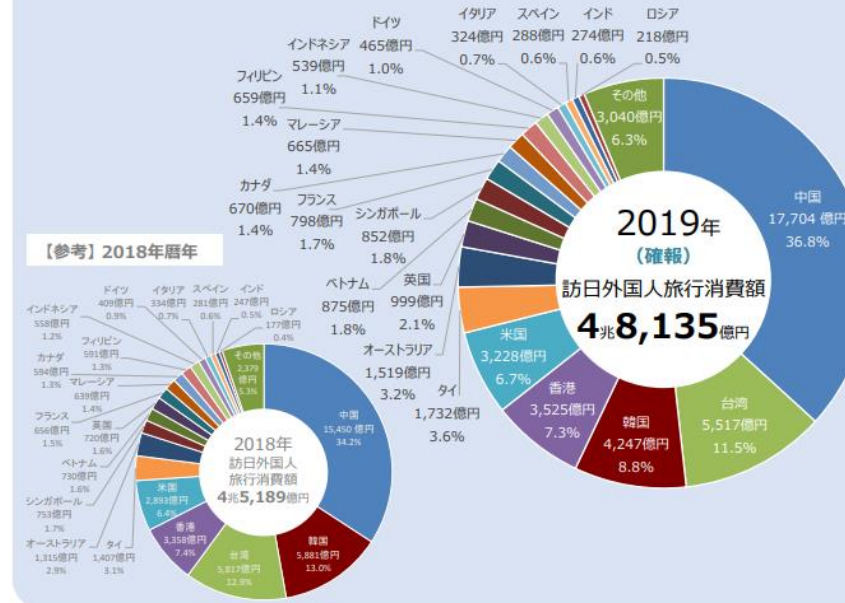
日銀は21～22日の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策を維持する方針を決めた。米連邦準備理事会（FRB）は21日、3会合連続となる0.75%の大幅利上げに踏み切った。日米の金融政策の姿勢の違いが改めて鮮明になり、日米の2年債利回りの差が15年ぶりの水準に拡大。24年ぶりの円買い介入につながる急速な円安を呼び込んだ。

家計の金融資産残高の構成比



(出所) 日本銀行 資金循環統計 (速報) のデータを基にSBIマネープラザで作成

【図表1】国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比



(出所) 観光庁HP <https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001338023.pdf>

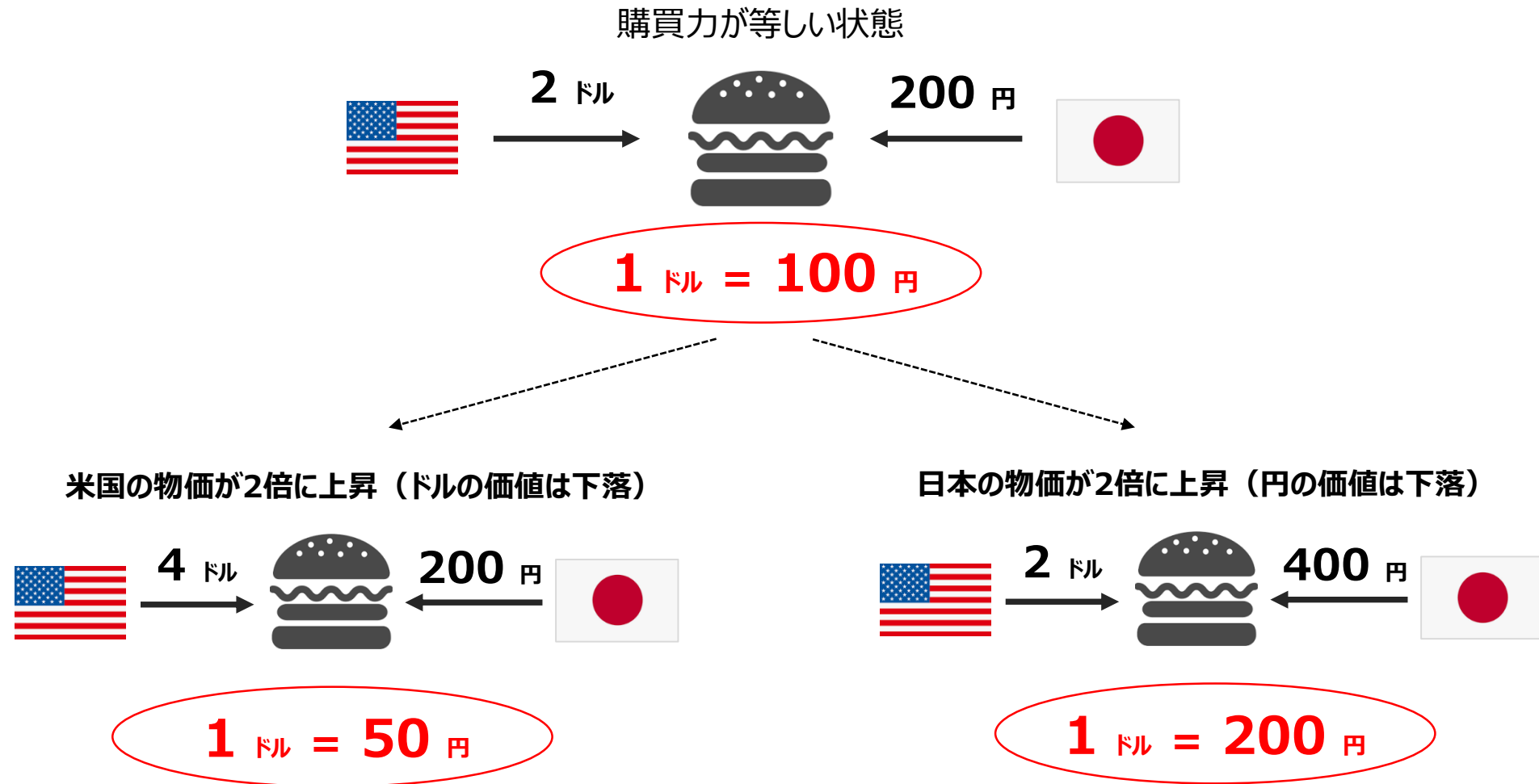


2025年2月10日 日本経済新聞

国の借金、1317兆円で過去最大 2024年12月末時点

財務省は10日、国債と借入金、政府短期証券を合計した、いわゆる「国の借金」が2024年12月末時点で1317兆6365億円だったと発表した。24年9月末から7兆1980億円増え、過去最大となった。予算の財源不足を埋める新規国債の発行で残高が膨らんだ。

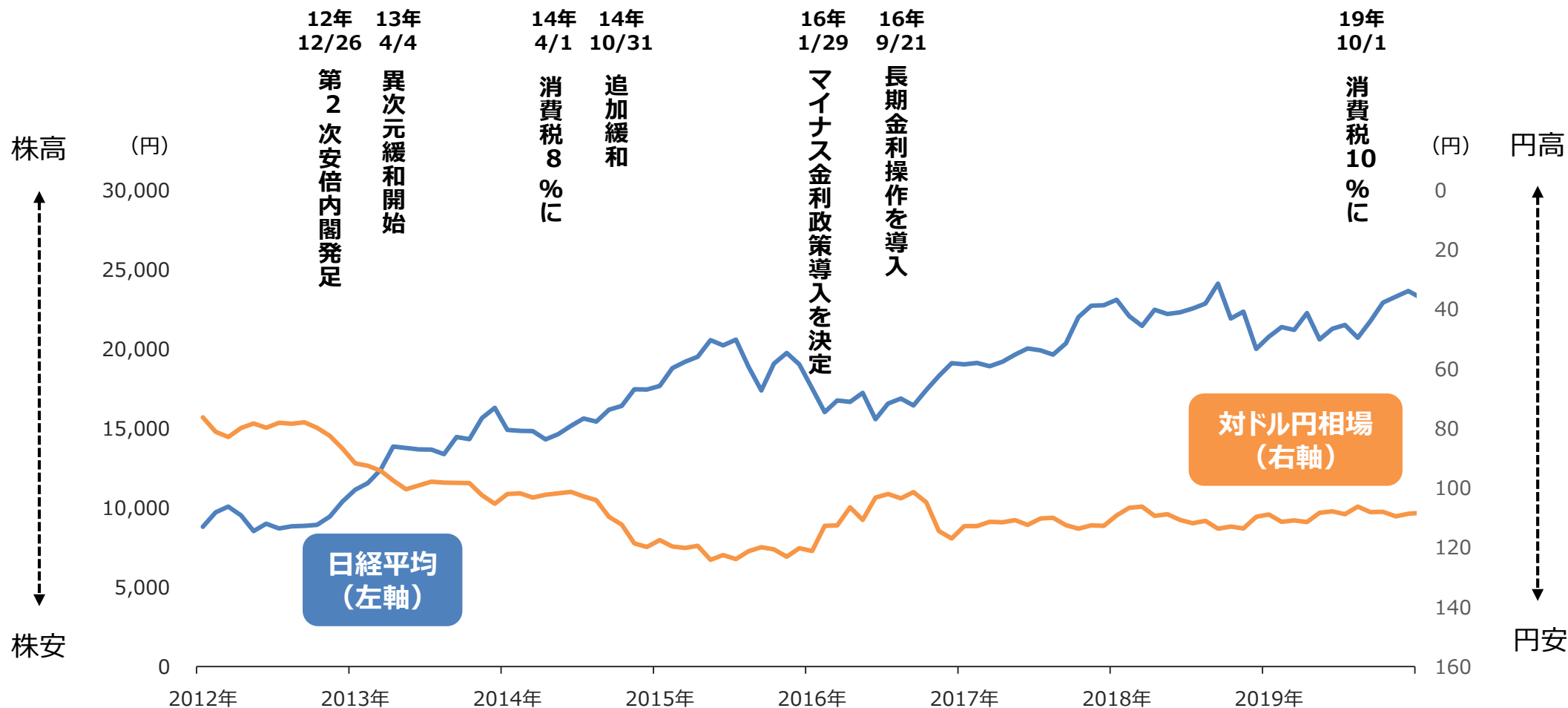




米国で物価が上昇すると、長期的にはドルの価値は下落し円高ドル安になる。
(日本で物価が下落すると、長期的には円の価値は上昇し円高ドル安になる)

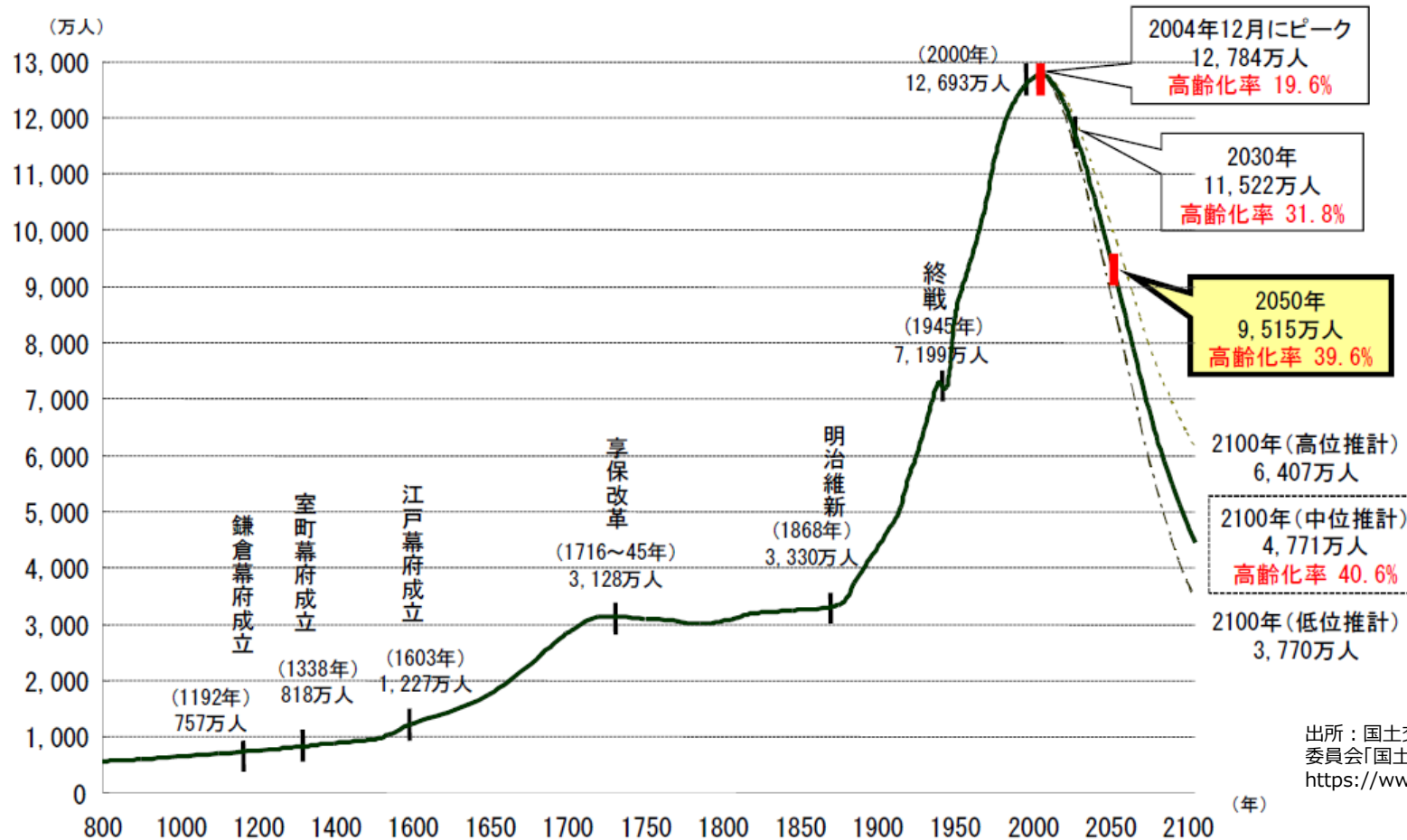
日本で物価が上昇すると、長期的には円の価値は下落し円安ドル高になる。
(米国で物価が下落すると、長期的にはドルの価値は上昇し円安ドル高になる)

日経平均と対ドル円相場
(2012年1月から2018年12月)



出所：Bloombergのデータを基にSBIマネープラザで作成

○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



出所：国土交通省 国土計画局 国土審議会政策部会長期展望
委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ概要
<https://www.mlit.go.jp/common/000135837.pdf>

(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

自然成長率 =

労働人口増加率 + 労働生産性増加率

成長率 ↑ インフレーション

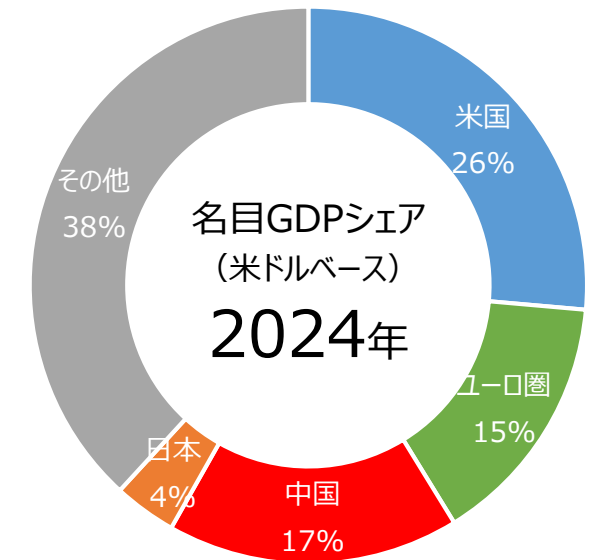
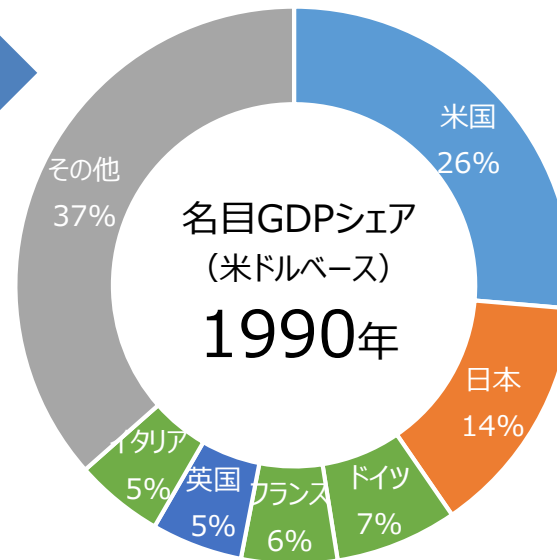
成長率 ↓ デフレーション

日本における様々な問題の根本原因はひとつ？！

- 待機児童問題
- 出生数70万人割れ
- 国の借金が1300兆円突破
- 近隣国との外交問題

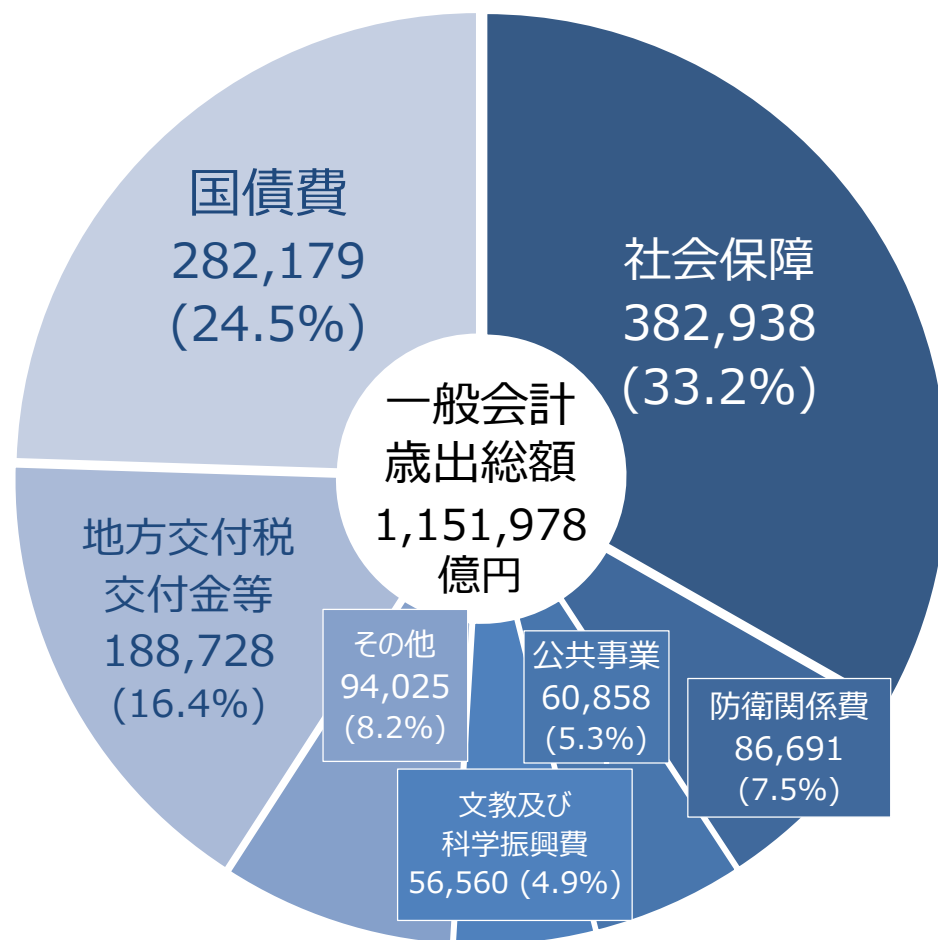


名目GDPの国別比率



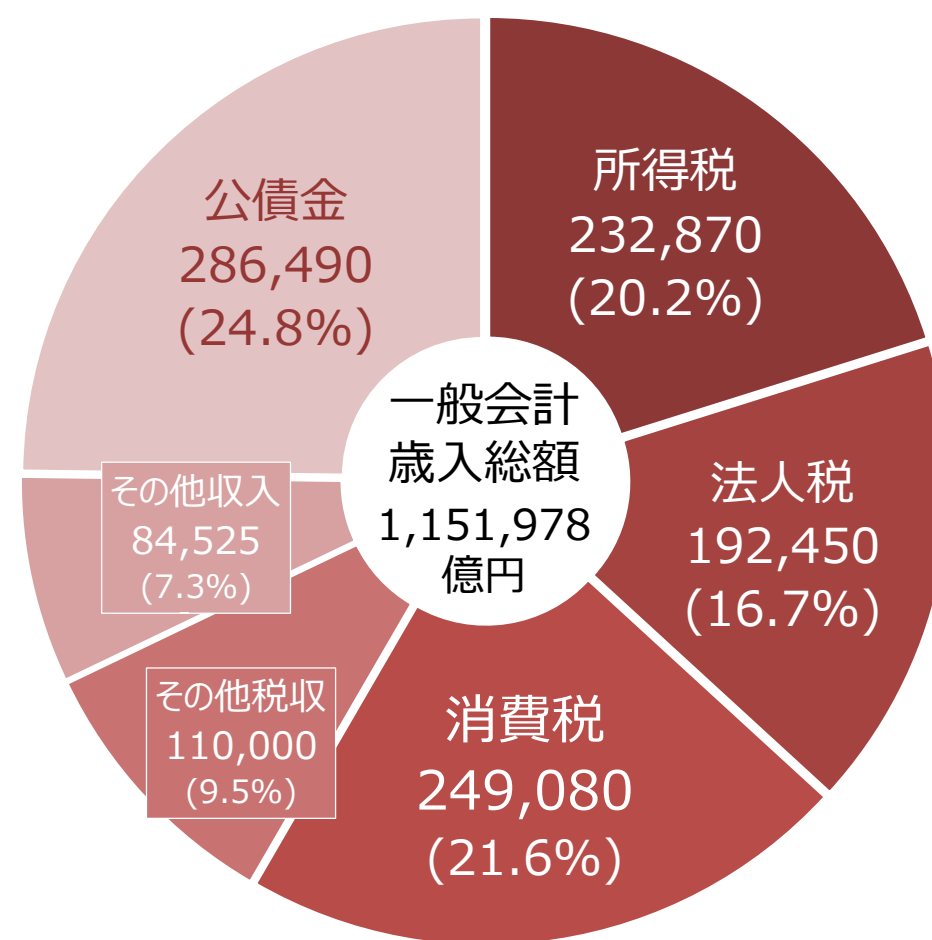
(出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」のデータを基にSBIマネープラザで作成

一般会計歳出



一般会計歳入

(単位：億円)



(出所) 財務省ウェブサイト

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/0001.pdf

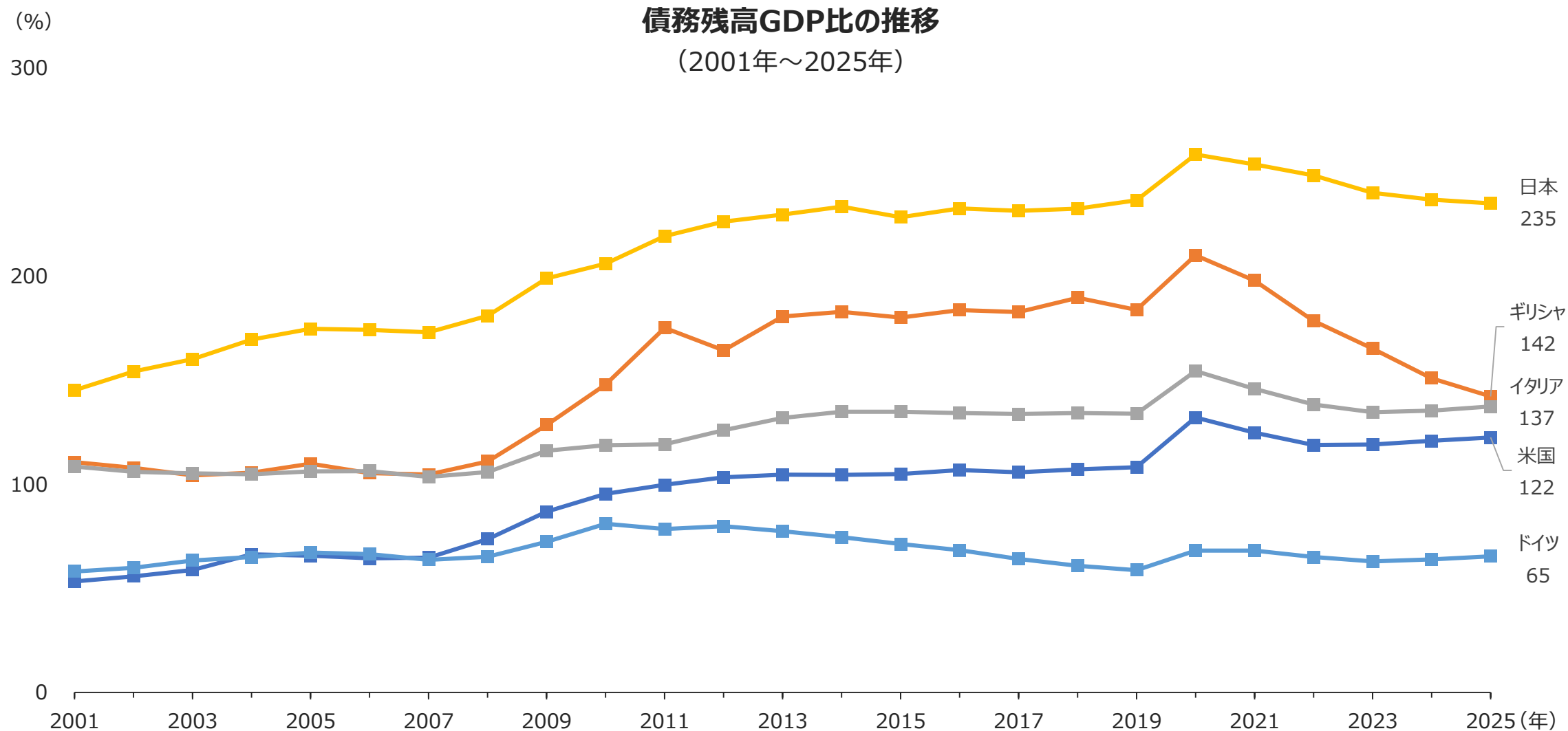
国債及び借入金現在高（令和7年6月末現在）

（単位：億円）

区分		金額	前期末(前年度末)に 対する増減（△）
内国債		11,891,047	62,198
	普通国債 (うち復興債) (うちGX経済移行債)	10,856,647 (45,544) (37,145)	59,303 (-) (117)
	長期国債（10年以上）	8,387,709	43,443
	中期国債（2年から5年）	2,043,859	15,860
	短期国債（1年以下）	425,079	1
	財政投融资特別会計国債	922,526	8,457
	長期国債（10年以上）	733,367	17,406
	中期国債（2年から5年）	189,159	△8,949
	交付国債	27	△385
	出資・抛出国債	58,608	△4,937
	株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	13,247	-
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	39,992	△240
借入金		429,830	△39,480
	長期（1年超）	89,706	△294
	短期（1年以下）	340,124	△39,186
政府短期証券		1,000,996	61,999
合計		13,321,872	84,717

（出所）財務省ウェブサイト

<https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/gbb/202506.html>



(出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」のデータを基にSBIマネープラザで作成

戦前からの債務残高の推移



実質無価値になった戦時国債

マイナンバー制度3つの目的

1. 公平・公正な社会の実現
給付金などの不正受給の防止

2. 国民の利便性の向上
面倒な行政手続きが簡単に

3. 行政の効率化
手続きを無駄なく正確に

2015年2月16日 NHK特集
“預金封鎖”もうひとつの狙い

1876年 史上最大のリストラ「秩禄処分」

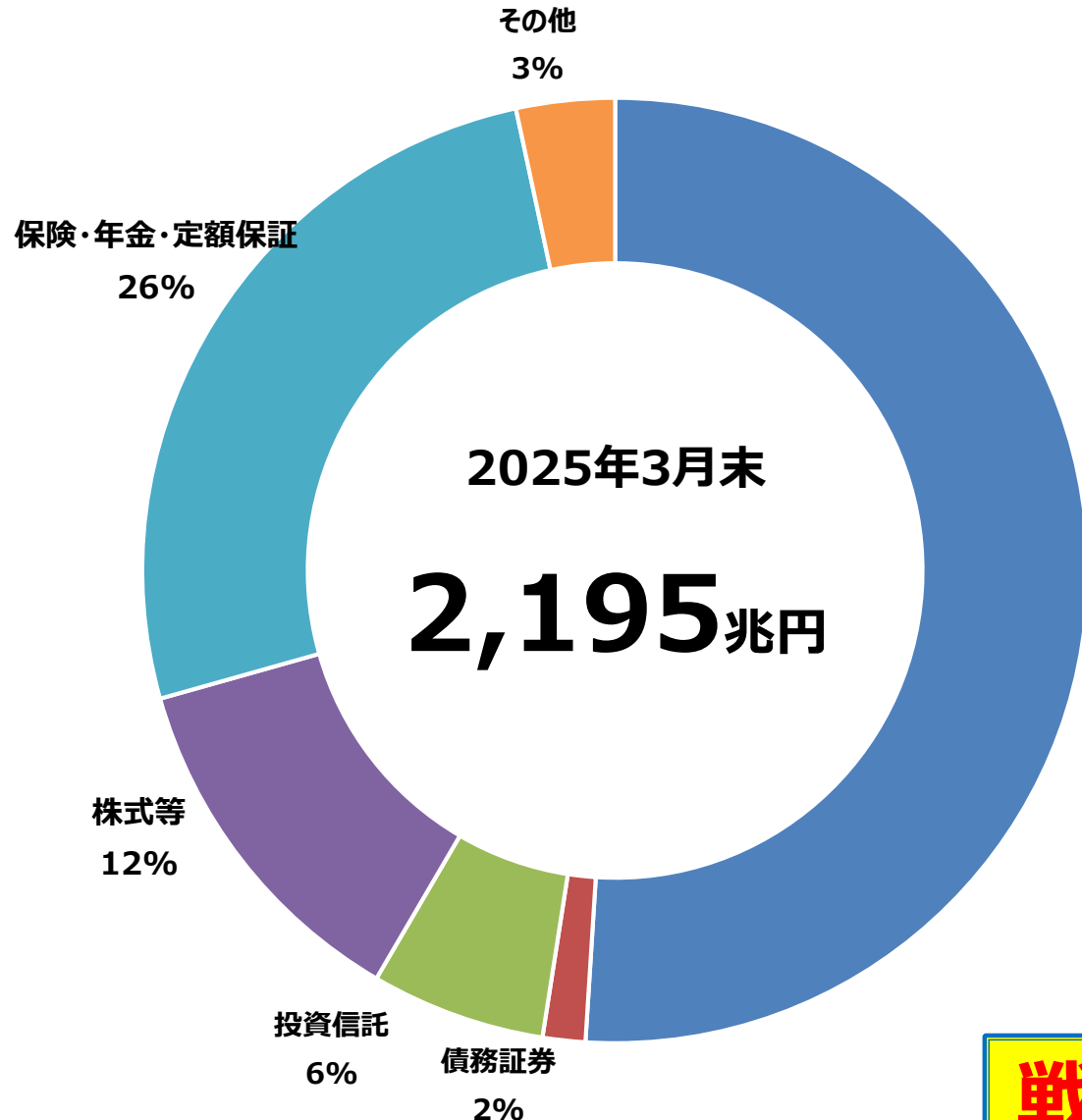
(注1) 政府債務残高は、「国債及び借入金現在高」の年度末の値（「国債統計年報」等による）。令和5年度までは実績、令和6年度は補正後予算、令和7年度は予算（修正後）に基づく計数であり、政府短期証券のうち財政融資資金証券、外国為替資金証券、食糧証券の残高が発行限度額（計210兆円）となっていることに留意。なお、昭和20年度は第2次世界大戦終結によりGNPのデータがなく算出不能。（注2）GDPは、昭和4年度までは「大川・高松・山本推計」における粗国民支出、昭和5年度から昭和29年度までは名目GNP、昭和30年度以降は名目GDPの値（昭和29年度までは「日本長期統計総覧」、昭和30年度以降は国民経済計算による（昭和30年度から昭和54年度までは68SNAベース、昭和55年度から平成5年度までは93SNAベース、平成6年度以降は08SNAベース）。）。ただし、令和6年度及び令和7年度は、「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和7年1月24日閣議決定）」による。

出所：財務省 日本の財政関係資料（令和7年4月）

高橋是清を模倣するアベノミクス

財政法 第一章 財政総則 第5条

すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない。



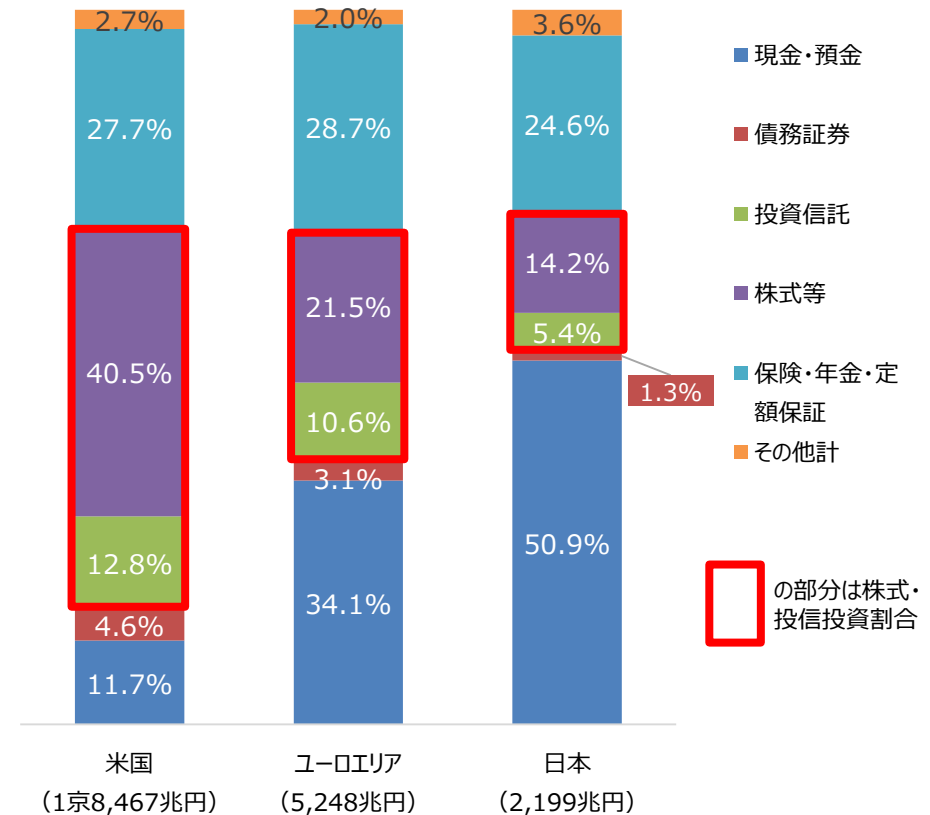
出所：資金循環統計（速報）のデータを基にSBIマネープラザで作成。

現金・預金
51%

1,120 兆円

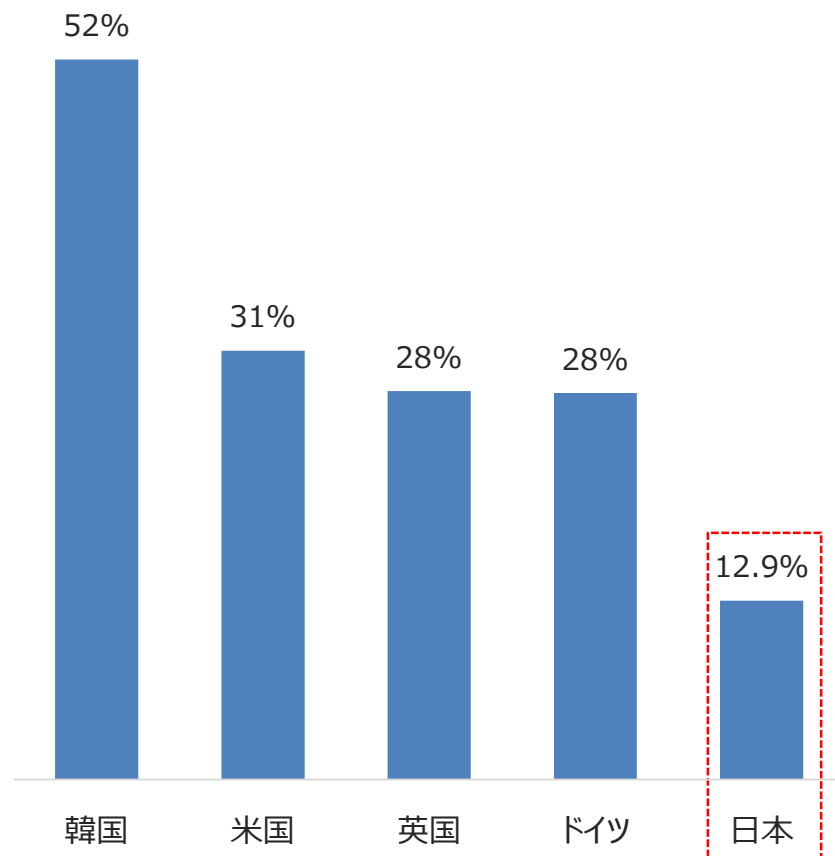
戦時国債化？

各国の家計金融資産構成比 (2024年3月末)



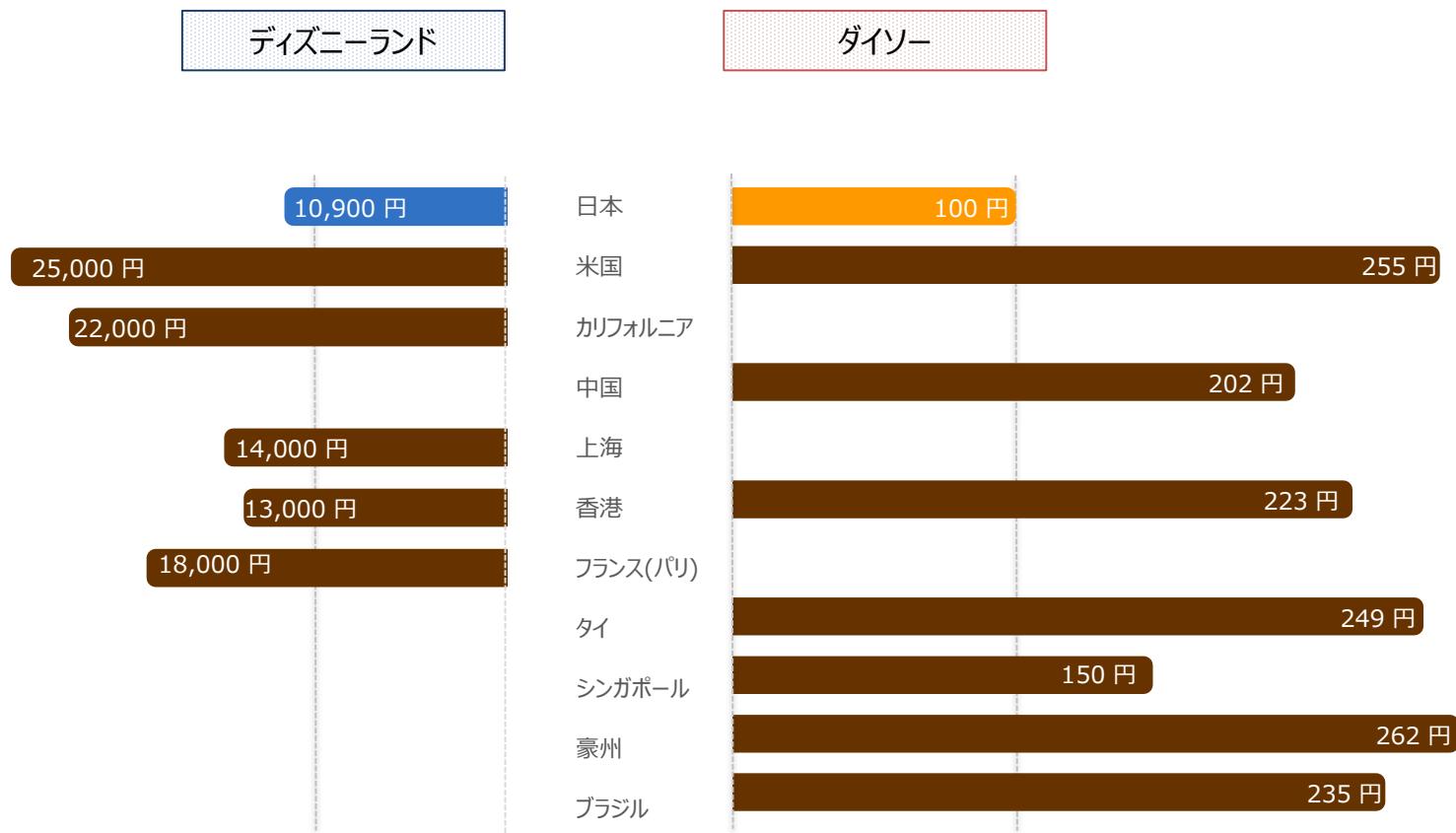
出所：日本銀行 資金循環の日米欧比較（2024年9月）のデータを基にSBIマネープラザで作成
(注) 2025年7月末の為替レートにて換算（1ドル=150.75円、1ユーロ=172.08円）

平均賃金上昇率
(2000年～2023年)



(出所) OECD (経済協力開発機構) の平均賃金 (年収ベース) のデータを基に
SBIマネープラザで作成

各国のディズニーランドとダイソーの価格



- ✓ ダイソーは主な商品の税抜き価格。(2023年8月レート)
- ✓ ディズニーランドは1日1パーク当たりの最大価格(2025年目安)

日本の金利見通し

INFLATION



➤ 需要の増大による物価上昇（インフレ）



金利を上げて
景気過熱を防ぐ

OR

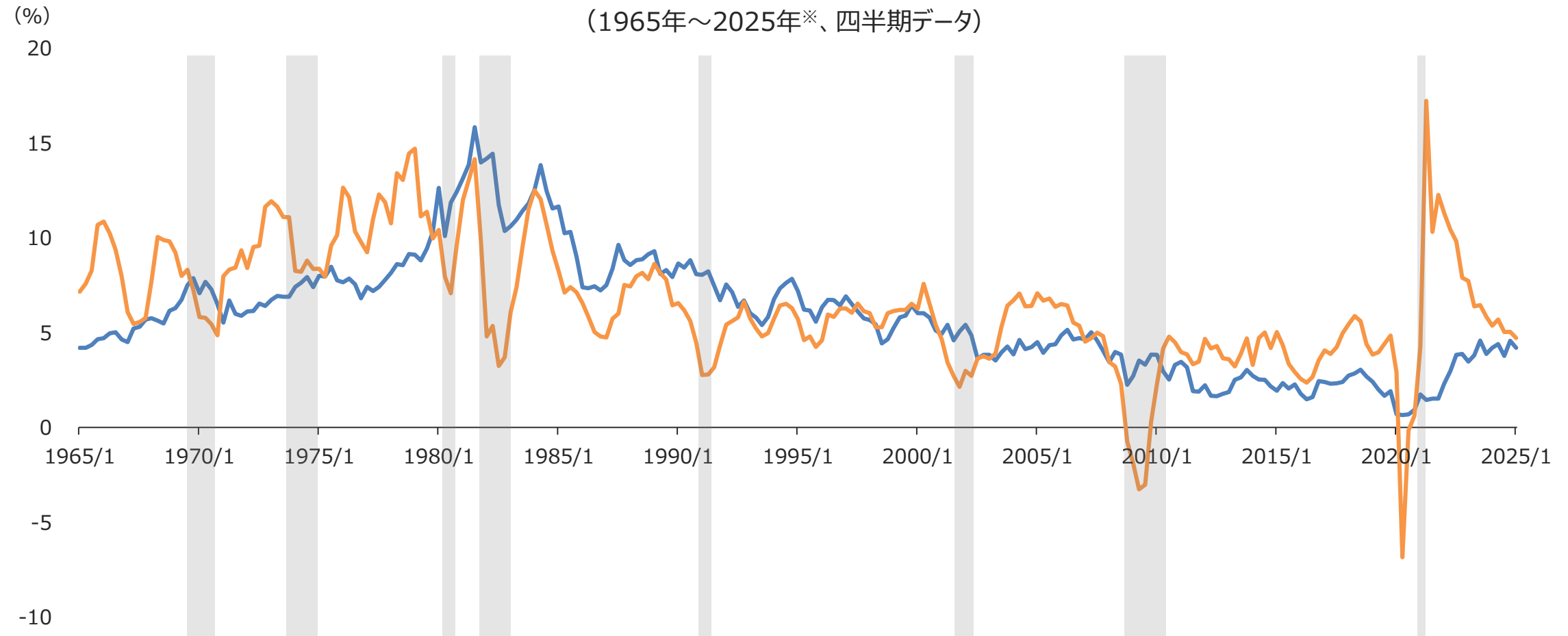
➤ 供給制約による物価上昇（インフレ）



金利を上げると
不況に陥る可能性

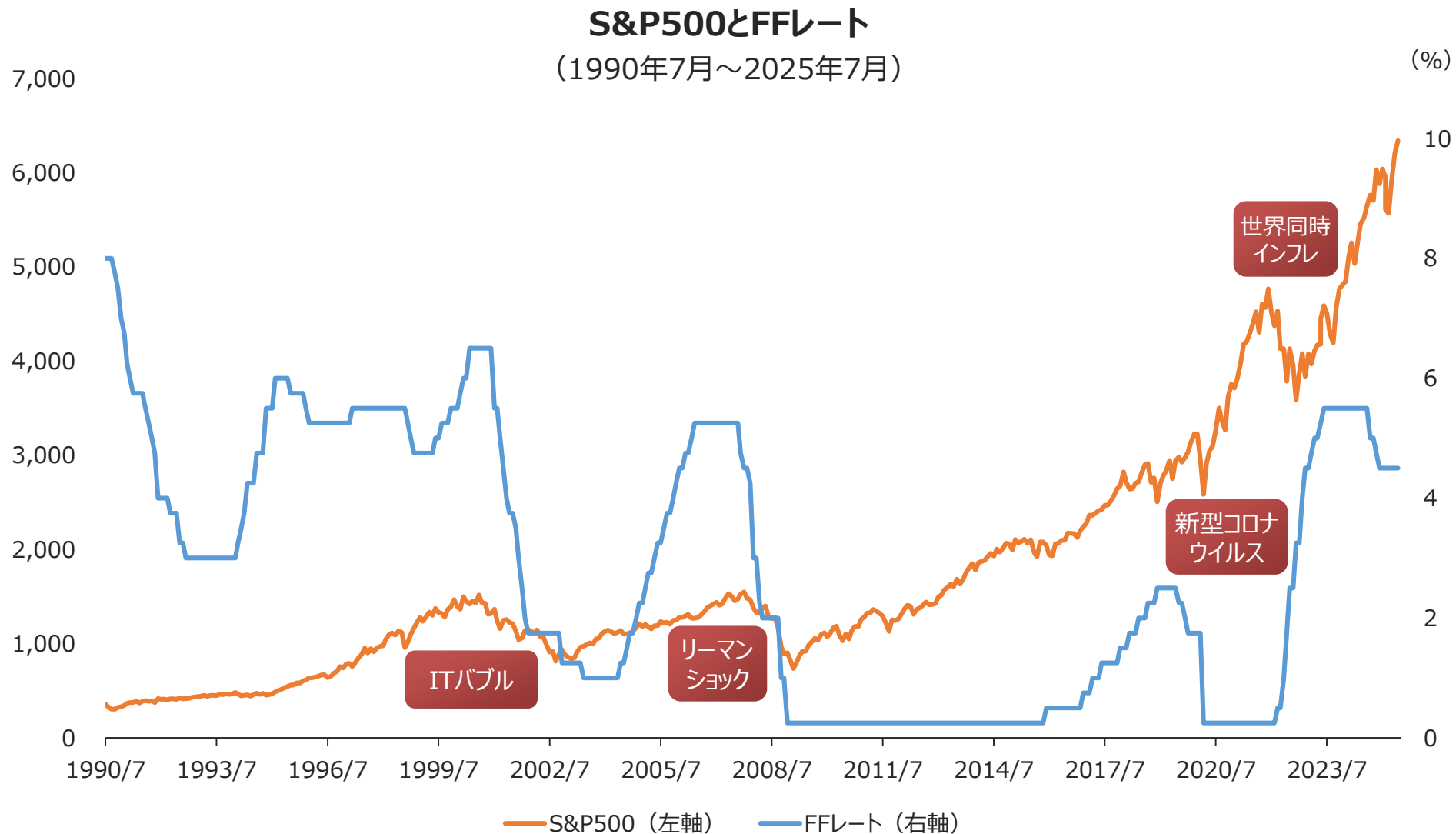
米国GDP成長率と米国10年債利回りの推移

(1965年～2025年※、四半期データ)



※2025年は第1四半期まで。

(出所) FREDのデータを基にSBIマネープラザ作成。網掛けの期間は景気後退局面。



(出所) QUICKのデータを基にSBIマネープラザ作成。

投資テーマ

「テクノロジー規制緩和」「AIへの積極投資」
「暗号資産への取組」

トランプ氏、巨大IT課税「無効」 テック企業と利害一致

2025年1月21日 日本経済新聞

トランプ米大統領は20日、世界各国が巨大グローバル企業に課税する「デジタル課税」や最低税率の仕組みから事実上離脱する大統領令を出した。トランプ政権は自国企業への課税権を他国に譲る仕組みなどに反発しており、新たな制度で「狙い撃ち」されるテック企業などと利害が一致した面もある。

コスト削減をしながら成長するには？？？

⇒テクノロジーの徹底的な活用！

米巨大テックの設備投資計14兆円 4～6月、AIで過去最高に

2025年8月2日 日本経済新聞

米巨大テック企業の2025年4～6月の設備投資は前年同期比7割増で過去最高となった。トランプ米政権の規制緩和を追い風に人工知能（AI）への投資が続く。市場では米株価指数に占めるテック比率が3割超とマネーが集中。00年のIT（情報技術）バブル再来の懸念もくすぶる。

中国AIの猛追 DeepSeekショック5カ月、テック大手資金力が焦点

2025年6月16日 日本経済新聞

中国の人工知能（AI）開発新興DeepSeek（ディープシーク）が突然登場してから早5カ月がたとうとしている。5月末にはAIモデル「R1」の改良版を発表し、応答精度は「米オープンAIや米グーグルの技術に近づいた」という。

トランプ氏、孫正義氏らとAI開発に78兆円投資表明

2025年1月22日 日本経済新聞

トランプ米大統領は21日（日本時間22日朝）、ソフトバンクグループ（SBG）や米オープンAIなどによる米国の人工知能（AI）開発事業への巨額投資を発表した。SBGの孫正義会長兼社長やオープンAIのサム・アルトマン最高経営責任者（CEO）らが同日午後、ホワイトハウスを訪れて投資計画を表明した。

トランプ政権、「AI技術覇権」へ規制緩和 中国台頭に危機感

2025/7/24 日本経済新聞

トランプ米政権は23日、人工知能（AI）の競争力強化に向けた包括的な戦略を発表した。規制緩和で企業による技術開発とインフラ投資を後押しし、同盟国に先端技術を売り込んで世界で技術覇権を握る狙いだ。軍事面でもカギとなるAI開発で台頭してきた中国への危機感が背景にある。

トランプ流の仮想通貨政策、本命はステーブルコイン

2025年4月20日 日本経済新聞

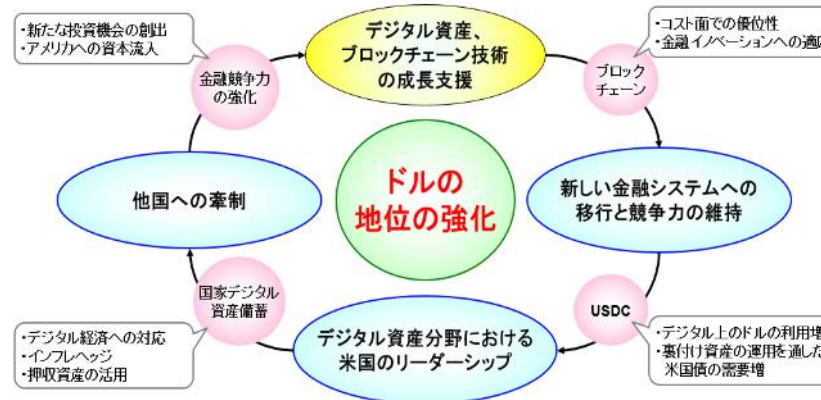
トランプ米大統領が掲げる暗号資産（仮想通貨）超大国構想を分析するときに、どうしても時価総額の大きなビットコインの準備資産組み入れに関心が向きがちだ。だが、ホワイトハウスに出入りし始めた米仮想通貨業界関係者からは、どうもビットコインは「看板」であって、トランプ氏の本命は価格が安定するよう設計されたステーブルコインとの声が出始めている。

法定通貨担保型のステーブルコインは
暗号資産の利便性と法定通貨の安定性を
兼ね備えた存在

- ドル等の法定通貨を担保とし、法定通貨と1対1で連動して発行される暗号資産の一種であり、暗号資産と法定通貨の長所を兼ね備えた次世代の決済手段として有望視される

デジタル資産、とりわけステーブルコインの推進は
アメリカの緒問題を一挙に解決する戦略的取り組み

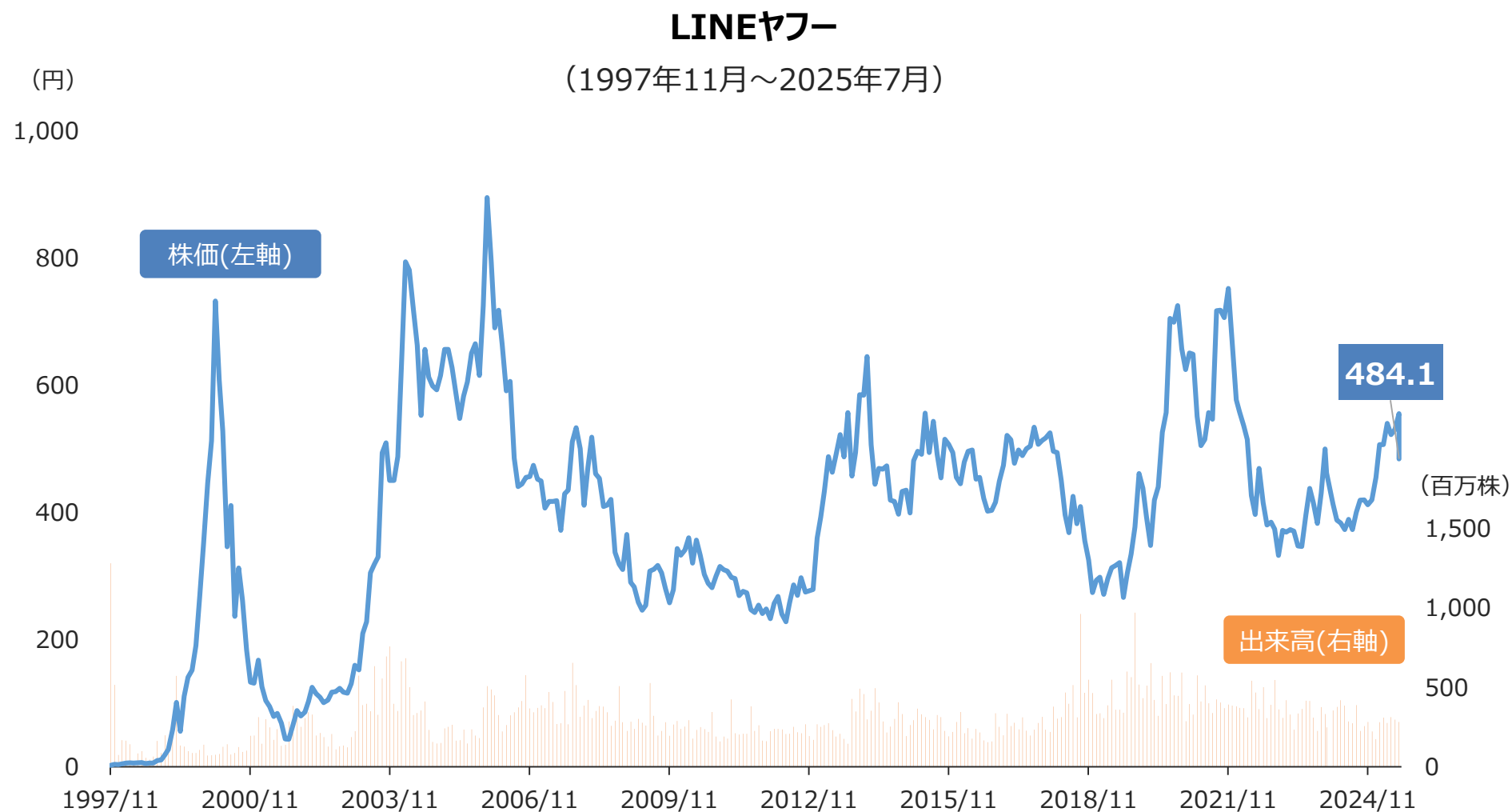
- ブロックチェーン活用による経済や財政の効率化・健全化
- ドルのステーブルコイン活用によるドル・米国債の需要増
- 金融競争力の強化による投資機会の創出と資本流入増



2025年7月 GENIUS法案成立 ステーブルコインの規制枠組みの明確化

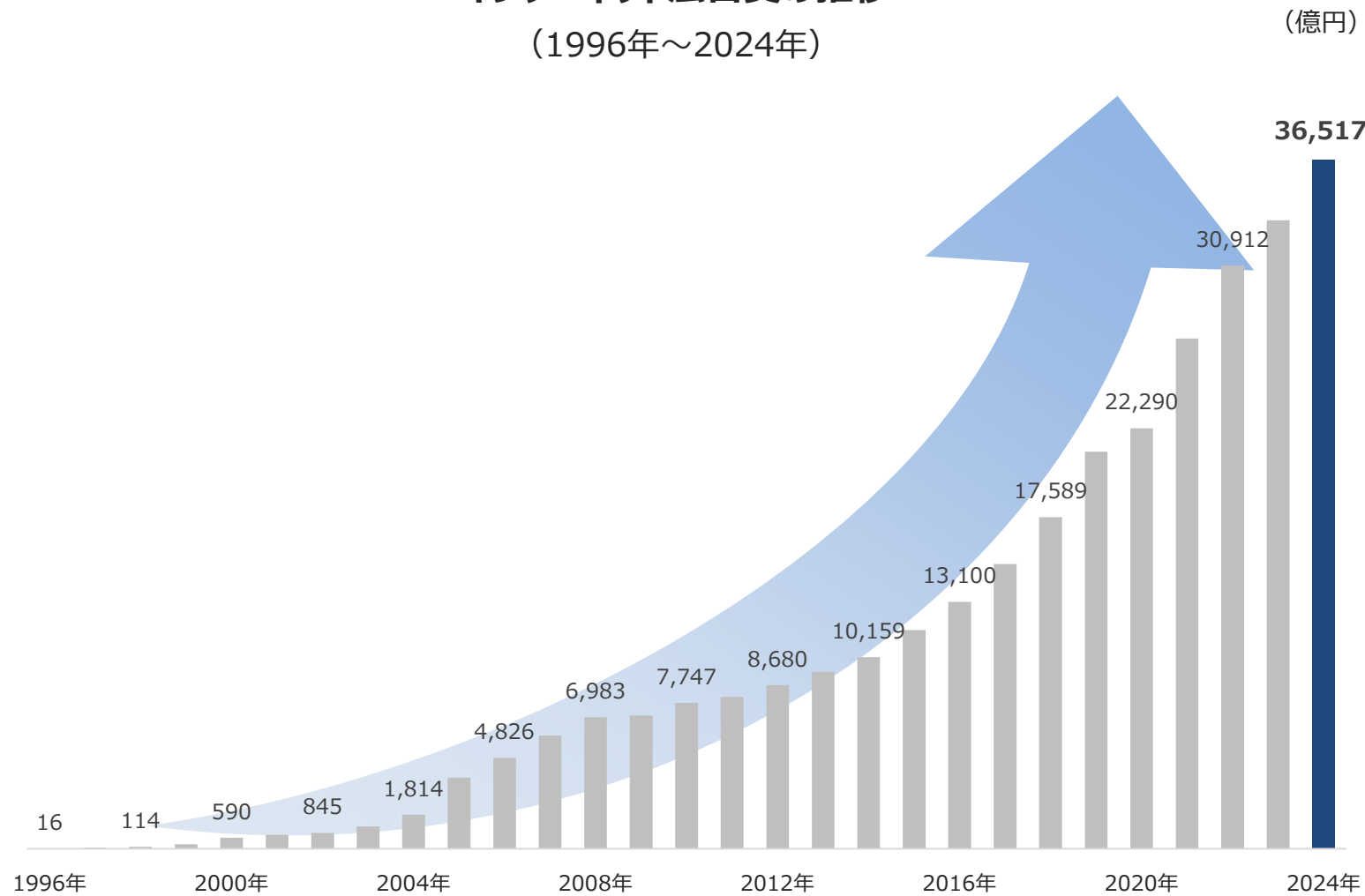
- 米ドルまたは米ドルの短期国債による100%の準備金の保有を義務付ける
- 発行者は規制当局からの認可が必要に
- 透明性を担保するため、裏付け資産の構成を毎月公表
- 犯罪対策として、マネーロンダリング防止など金融機関に適用される連邦法の対象に

拡大マーケットとは？



(出所) QUICKのデータを基にSBIマネープラザ作成
株価は修正後株価（過去の株式分割を反映）

インターネット広告費の推移 (1996年～2024年)



(出所) 総務省「情報通信白書」のデータなどを基にSBIマネープラザ作成



拡大するテクノロジーマーケット



米トイザらス破産法申請



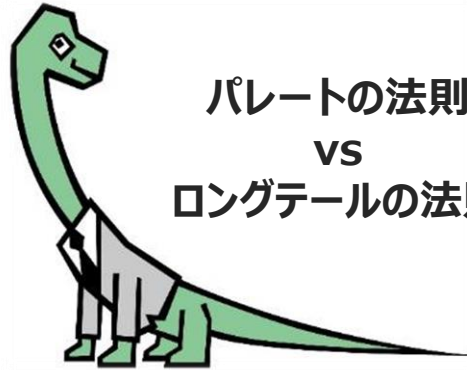
コードカッターネットフリックス



「狙う広告」0.1秒の世界



パレートの法則
VS
ロングテールの法則



テクノロジーで変わる販売方法



EV・自動運転



アマゾン、予測出荷の特許取得



ブレイン・マシン・インターフェース



eスポーツの将来



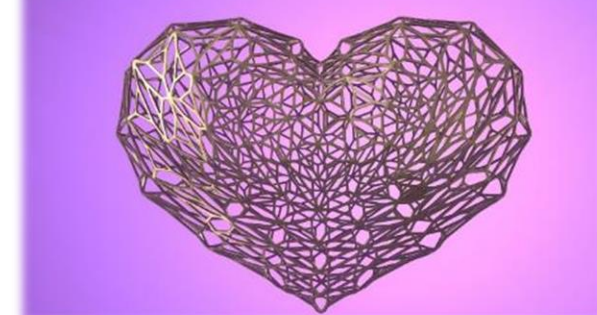
広がる生成AI



メタバースの未来



フィンテック・エドテック・ラブテック！



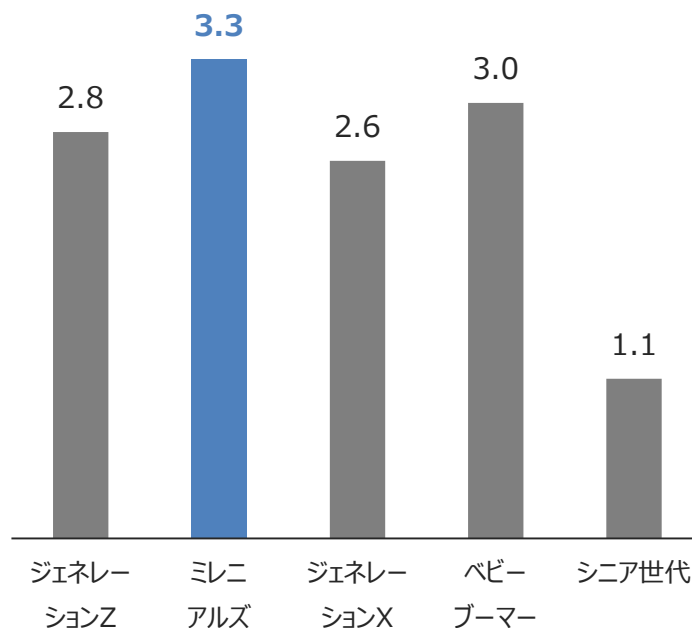
テクノロジーを加速させる更なる要因：「ミレニアルズの台頭」

ミレニアルズとは、1980年～90年代に生まれた世代を指す。

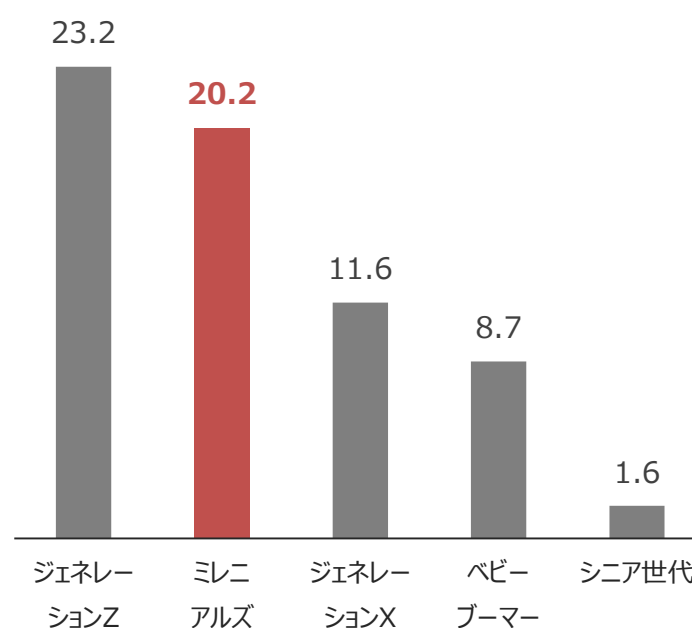
全世界レベルでは最大級の世代数であることや収入の増加により、ミレニアルズは今後の世の中をけん引すると見込まれる。

	ジェネレーションZ	ミレニアルズ	ジェネレーションX	ベビーブーマー	シニア世代
生年	2000年～	1980～1999年	1965～1979年	1946～1964年	1933～1945年
年齢(歳)	～25	26～45	46～60	61～79	80～92

先進国の世代別人口（2020年推定）

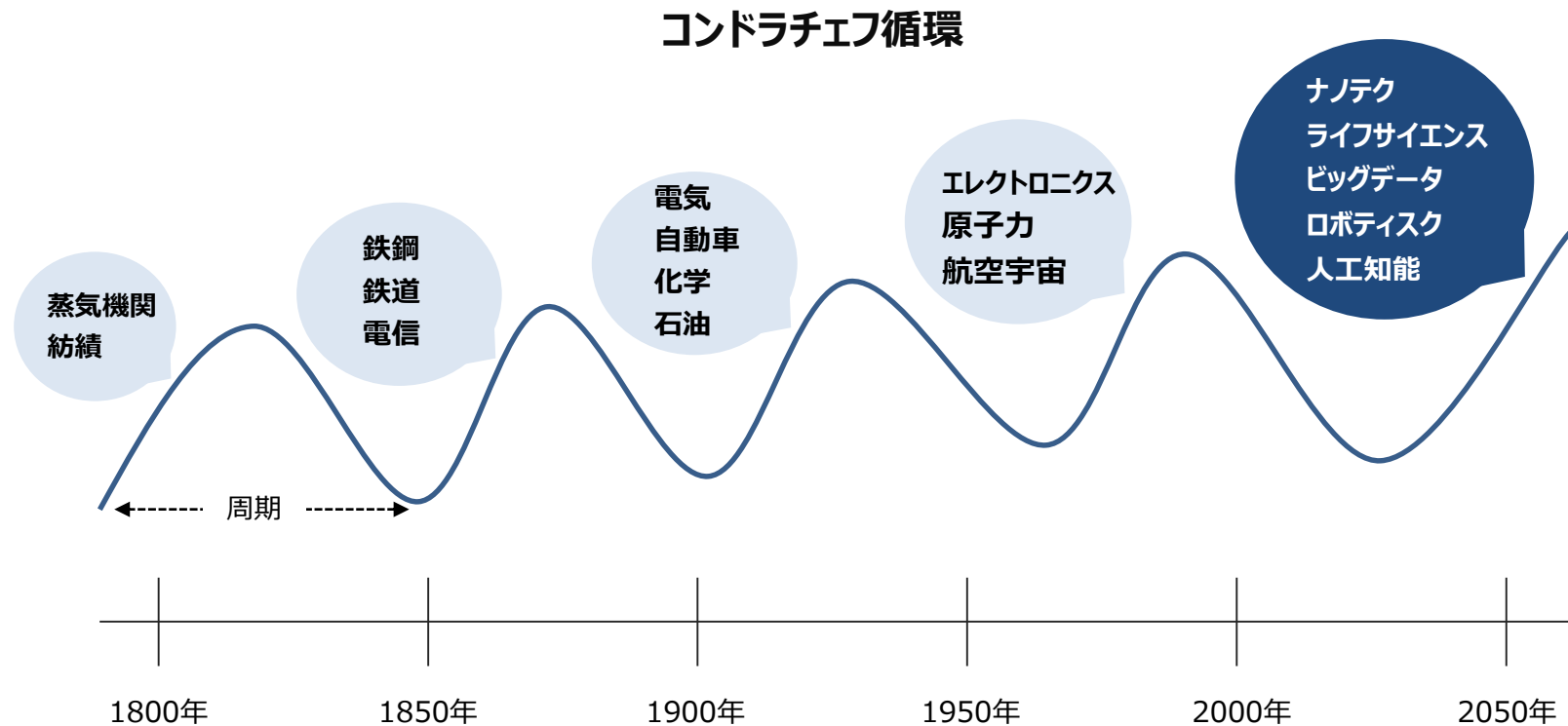


新興国の世代別人口（2020年推定）



（出所）国際連合「World Population Prospects: The 2019 Revision」の中位推計データを基にSBIマネープラザで作成





4つの景気循環	サイクル名	周 期	要 因
短 期	キッチン循環	40ヶ月	企業の在庫投資
中 期	ジュグラー循環	10年	企業の設備投資
長 期	クズネッツ循環	20年	建築需要
超 長 期	コンドラチェフ循環	50年	技術革新

(出所) 各種資料を基にSBIマネープラザ作成

自然成長率 =

労働人口増加率 + 労働生産性増加率

成長率 ↑ インフレーション

成長率 ↓ デフレーション

テクノロジーセクターの有望な投資先

Google Apple Facebook Amazon Microsoft

#	銘柄名	市場	業種	時価総額（兆円）
1	エヌビディア	米国	情報技術	654
2	マイクロソフト	米国	情報技術	598
3	アップル	米国	情報技術	467
4	アマゾン・ドットコム	米国	一般消費財・サービス	375
5	アルファベット	米国	情報技術	351
6	メタ・プラットフォームズ	米国	情報技術	293
7	サウジ・アラムコ	サウジ	エネルギー	236
8	ブロードコム	米国	情報技術	208
9	バークシャー・ハサウェイ	米国	金融	154
10	テスラ	米国	一般消費財・サービス	152

※2021年10月28日付で フェイスブック A → メタ・プラットフォームズ A に社名変更
※時価総額は2025年7月31日時点

トヨタ自動車 時価総額 約43兆円（2025年7月31日時点）

（出所）Bloombergのデータを基にSBIマネープラザ作成

マイクロソフト（MSFT）

【セクター】 ソフトウェア
【市場】 NASDAQ

【企業概要】

米国のソフトウェア大手で、クラウドサービスの「Azure（アジュール）」とサーバー関連製品で構成されるインテリジェント・クラウド部門や、「Microsoft 365（ワードやエクセル等のサブスクリプション）」等が占めるプロダクティビティ・アンド・ビジネス・プロセス部門、「Windows」やノートPCの「Surface（サーフェス）」、ゲーム関連が含まれるモア・パーソナル・コンピューティング部門を通じて事業を展開しています。ChatGPTで有名となったオープンAIへ投資しています。

【業績】（単位：売上高・純利益は百万ドル、EPS・1株配当・BPSはドル、ROE・自己資本比率は%、純利益・EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.6期	245,122	88,136	11.80	3.00	36.1	37.1	52.4
25.6期	281,724	101,832	13.64	3.24	46.2	33.3	55.5
26.6期(予)	319,657	114,581	15.38	3.60	58.4	29.3	-

※EPS：1株あたり利益、BPS：1株あたり純資産、ROE：株主資本利益率

アップル（AAPL）

【セクター】 電子機器
【市場】 NASDAQ

【企業概要】

スマートフォンの「iPhone」、タブレットの「iPad」、パソコンの「Mac」、ウェアラブルデバイスの「Apple Watch」、音楽ストリーミングの「Apple Music」、決済サービスの「Apple Pay」、クラウドサービスなどの機器やサービスを手がけています。地域別の売上高構成比をみると米州が43%、欧州が26%、大中華圏が17%、日本が6%、その他アジア太平洋が8%となっています（2024年9月期）。上場企業の時価総額ランキングでは第1位です（2025年4月30日時点）。

【業績】（単位：売上高・純利益は百万ドル、EPS・1株配当・BPSはドル、ROE・自己資本比率は%、純利益・EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.9期	383,285	96,995	6.13	0.94	4.0	171.9	17.6
24.9期	391,035	103,982	6.75	0.98	3.8	157.4	15.6
25.9期(予)	413,903	110,179	7.36	1.04	4.2	180.7	-

※EPS：1株あたり利益、BPS：1株あたり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）SBI証券 米国株式One Pager

軍事領域



新たな軍事領域

サイバー空間

宇宙



量子技術が拓く可能性

参考資料

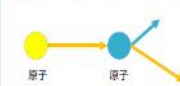
量子技術とは

量子(原子、電子、光子など)の持つ特異な性質や振る舞いを活かした科学技術。従来技術を凌駕する性能を引き出す

- ①二重性：粒子と波の二つの性質を併せ持つ
- ②重ね合わせ：1つの量子で複数の状態を同時に表現することができる
- ③もつれ：複数の量子がたとえどれだけ空間的に離れていても互いに影響を及ぼし合う

<二重性の例>

①原子の粒子としての性質



②原子の波としての性質



<重ね合わせの例>

○りんご(非量子)の場合



りんごは左も右どちらかに存在する。

○光子(量子)の場合



光子は左も右どちらにも存在し、重ね合わせ!

量子技術は、将来の産業競争力・国家安全保障上、極めて重要な「コア技術」

量子慣性センサ

見えないものが見える!

- ✓ 原子の粒子と波の両方の性質を活用(二重性)

ジャイロ(慣性センサ)は、使用する量子の「速度×波長」が小さいほど精度が向上

原子は、光子より「速度×波長」が桁違いに小さく、かつ、速度(波長)の制御が可能

- ✓ GPSが使えない水中等で、自己位置を正確に推定



例：自律型潜水艦
→ 現行の慣性航法(光ジャイロ)に比べ誤差を2桁低減
現行装置は10時間で~10kmの誤差が発生

量子コンピュータ

計算できないものが計算できる!

- ✓ 通常のビット(0か1)ではなく、量子ビットは(0と1の)重ね合わせ状態を活用

2量子ビットの場合、4通り(00,01,10,11)を同時に表現
→ 計算可能

ビットが増えると、指数関数的に計算能力が向上(30量子ビット:10億通り)

- ✓ スパコンでも非現実的な時間を要する問題を高速処理



例：AI高度化、暗号解読(因数分解)
→ フォトニックは380アキュラシーで現

出所：首相官邸ホームページ
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tougou-innovation/dai6/sanko.pdf>

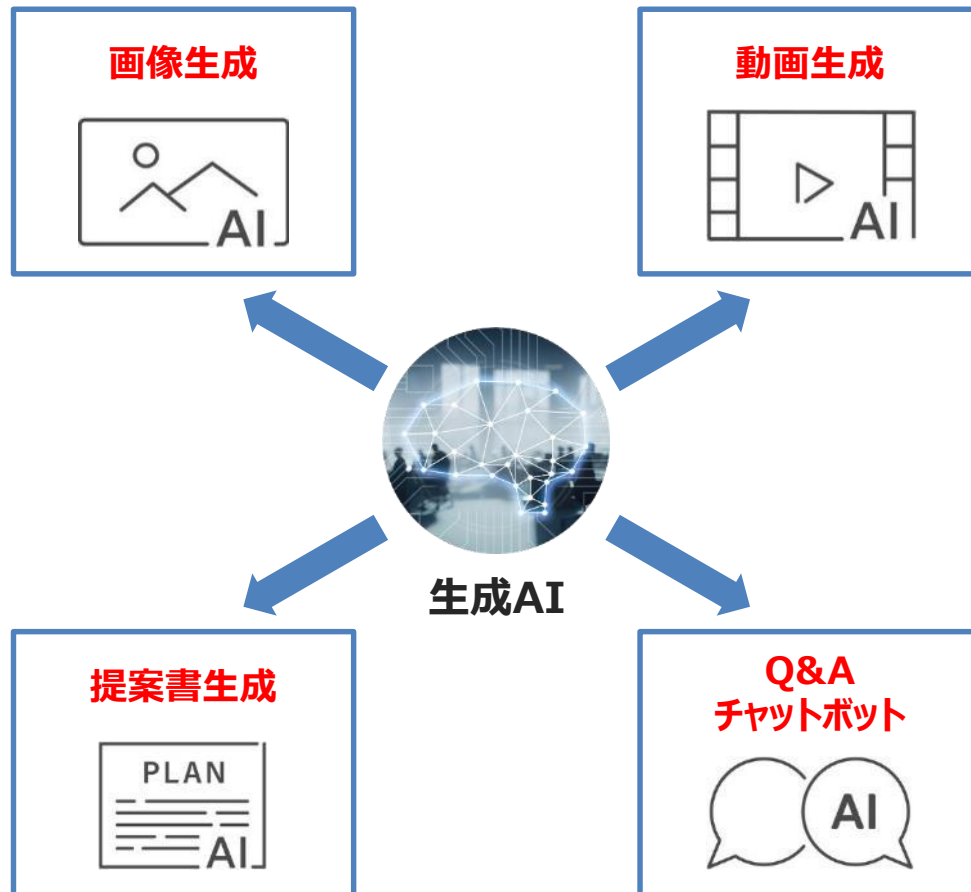
METaverse

量子コンピューター × メタバース

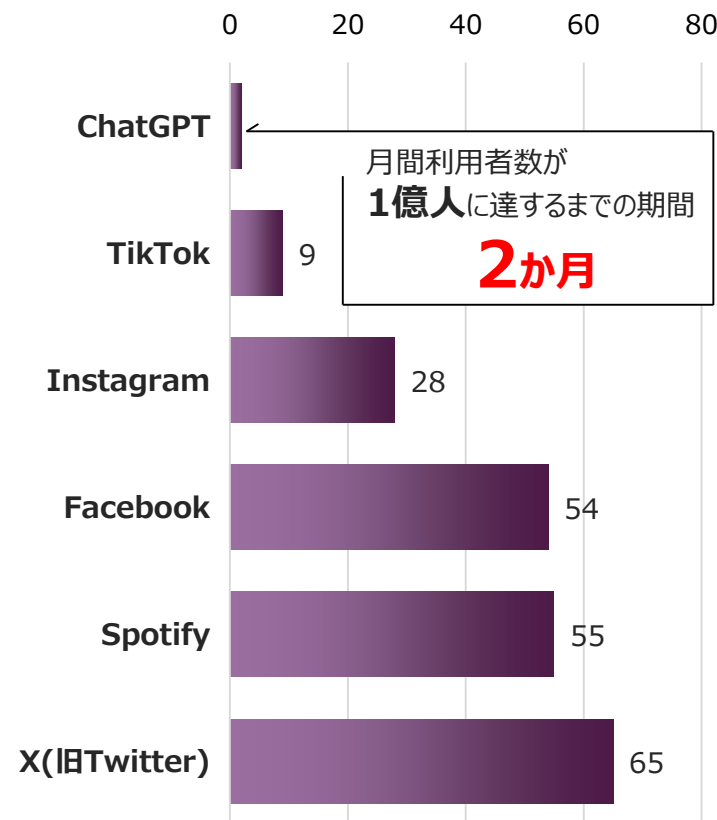
生成AI（ジェネレーティブAI）とは？

画像、文章、音声、プログラムコード、構造化データなどさまざまなコンテンツを生成することのできる人工知能のこと

生成AIの活用例



ChatGPTの利用が爆発的に広がる



(出所) UBS、Yahoo! Finance

ChatGPTの影響は幅広い

7兆ドル	世界のGDP押し上げ効果、日本も生産性向上
1597回	欧米企業の決算会見でのAIへの言及回数
48%	米チェグが1日で失った時価総額
18%	世界でAIが自動化しうる雇用の割合
6%	日本からのアクセスが占める割合
8割	日本の医師国家試験問題での正答率
47%	生成AIはチャンスと捉える国内企業、脅威は9%
158個	1～3月に公開された対話型AIアプリ、16倍に
5.4億ドル	オープンAIの昨年の赤字幅

(出所) 日本経済新聞「チャットGPT、数字で分析」(2023年5月31日)

設計支援			
IP（回路設計図） アーム（英）、シノプシス（米） など			
EDA（電子設計自動化） シノプシス（米）、ケイデンス（米） など			
製造装置			
露光 ASML（蘭） など			
エッチング アプライドマテリアルズ（米）、ラムリサーチ（米） など			
成膜 アプライドマテリアルズ（米） など			
塗布/現像 東京エレクトロンなど			
素材			
シリコンウェハ 信越化学、SUMCOなど			
レジスト 信越化学、JSRなど			
製品	用途	主要企業	
ロジック半導体	CPU	設計(ファブレス) 製造(ファウンドリ)	
	GPU	インテル（米）	
	SoC	クアルコム（米） ブロードコム（米） エヌビディア（米）	TSMC（台） サムスン電子（韓）
メモリ	DRAM	DRAM NAND	
	NAND	サムスン電子（韓） SKハイニックス（韓）	
その他	アナログ半導体	マイクロン（米） キオクシアWD（米）	
	パワー半導体	テキサス・インスツルメンツ（米） アナログ・デバイセズ（米） スカイワックス（米）	
	画像センサー	インフィニオン（独） オンセミコンダクター（米） 三菱電機	
		ソニー サムスン電子（韓） オムニビジョン（米）	

※主要企業はすべてを網羅しているものではない

クラウド・データセンター



ストリーミングサービス



ヒト型ロボット



EV・自動運転



AIエージェント



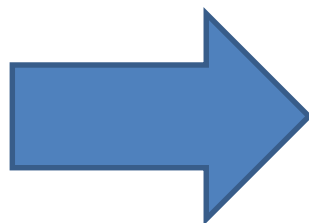
メタバース



ガソリンが電気になるだけではないEV（電気自動車）の拡大



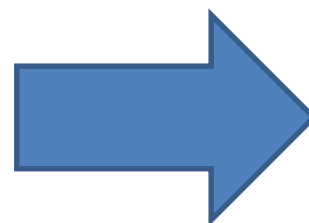
通話をするための手段



生活必需品



運転して移動する手段



???



投資テーマ

「反グローバリズム」

「アメリカは世界の警察官ではない」 オバマ大統領（当時）

脱米国例外主義

反グローバリズム

反リベラリズム

保護主義の台頭

アメリカとしてのスタンスであり誰が政権を握ろうとも
この流れは止まらない可能性？！

国際秩序はだれが担うのか



いままで ⇒ 経済合理性を重視した国際分業体制のグローバル化

これから ⇒ 効率ではなく、リスク削減重視の新しいグローバル化にシフト

3つの主要テーマ

資源の安定確保

サプライチェーン
の再構築

国家セキュリティ
の強化

米国産天然ガス需要の増大



米国への生産拠点回帰



軍需関連



サイバーセキュリティ関連



米中貿易摩擦のゆくえ



2023年世界の貿易依存度国別ランキング

中国 175位/205カ国

米国 200位/205カ国

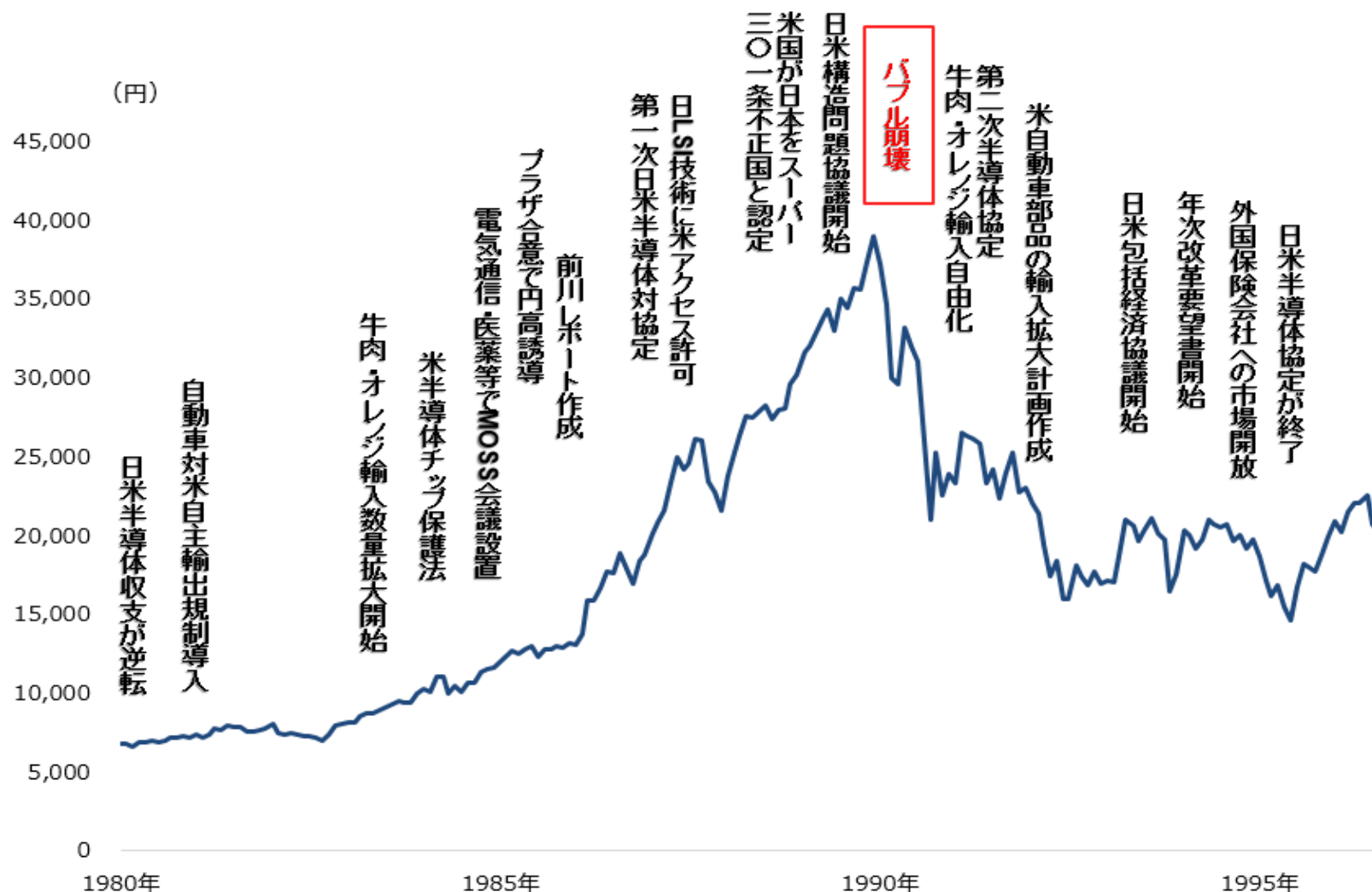
(出所) GLOBAL NOTE (元データ：UNCTAD) のデータを基にSBIマネープラザ作成。

「中国製造2025」の概要

重点分野	1.次世代情報技術	半導体・5G
	2.ロボット	産業用のほか、家事、教育ニーズにも対応
	3.宇宙旅行	大型航空機、無人機、ロケット
	4.海洋設備・船舶	深海・資源開発、豪華客船、ハイテク船
	5.先進軌道交通設備	先進的で信頼性がある鉄道車両
	6.省エネ・新エネルギー車	電気自動車、燃料電池車
	7.電力設備	火力、水力、原子力発電、再生可能エネルギー
	8.農業機械	農業機械開発、穀物など主要作物の育成
	9.新素材	特殊金属、超電導、ナノ素材
	10.バイオ医療・高性能医療機械	新薬開発、iPS細胞技術
将来目標	2025年	高度な製造、開発力を持った「製造強国」水準を実現
	2035年	重点分野の競争力を増強し、一部分野では世界をけん引
	2049年	世界のトップ技術、産業体系を構築。世界の前列に

(出所) 各種資料を基にSBIマネープラザ作成

日経平均と日米貿易摩擦



(出所) QUICKのデータを基にSBIマネープラザ作成

投資の心理学「行動経済学」

～パフォーマンスを悪化させるバイアスとは？～

コインを投げて、表か裏かを選ぶゲームです。

ルールA

- ① 表が出たら2万円もらえます
- ② 裏が出たら何ももらえません
- ③ 参加しない場合は無条件に1万円がもらえます
 - あなたはゲームに参加しますか？

ルールB

- ① 表が出たら2万円支払います
- ② 裏が出たら支払いは無しです
- ③ 参加しない場合は無条件で1万円が没収されます
 - あなたはゲームに参加しますか？



【プロスペクト理論】

人は「利益を獲得する喜び」よりも「損失を被る悲しみ」の方が大きく感じる

故に、「必ずしも合理的な行動をとらない」のが人である

従来の伝統的な経済学

「全ての投資家が合理的である」



行動経済学

「実際にはいろんな人がいる」

経済学に心理学の要素を取り入れたのが行動経済学
従来の経済学よりも現実に即している点で非常に有効



自信過剰

主観確率

アンカリング

後悔回避

決定麻痺

認知的不協和

損失回避

群集心理

現状維持

メンタル
アカウント

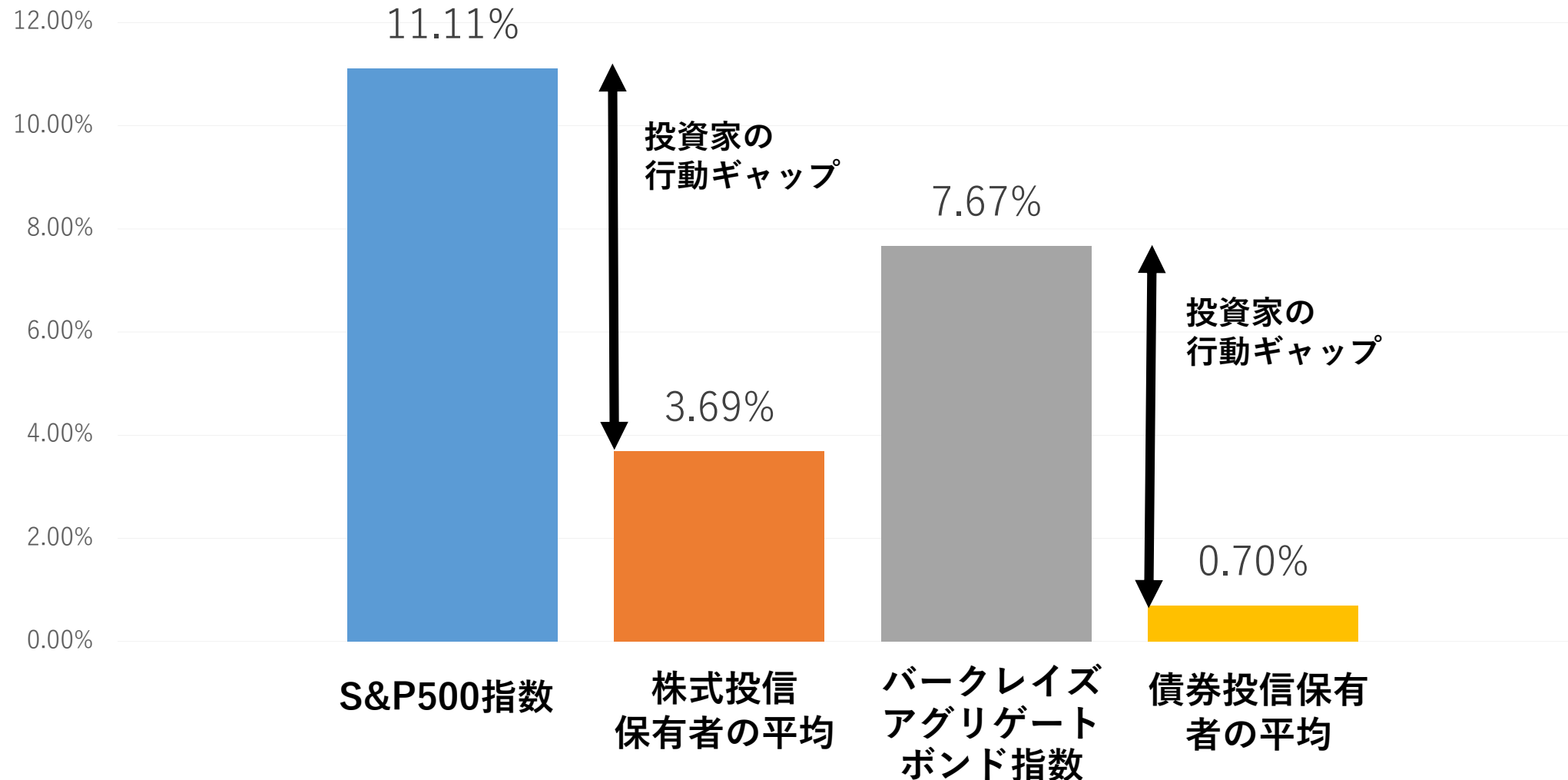
保有効果

双曲割引

相場格言にも表れる非合理バイアス

- 人の行く裏に道あり花の山
- 野も山も皆一面に弱気なら阿呆になりて米を買うべし

市場と平均的な投信保有者のパフォーマンス比較



(出所) DALBAR's 20th Annual Quantitative Analysis of Investor Behavior [2014] を基にSBIマネープラザ作成

自分を過信することや
過去を後悔することはなく、
多数意見に安易に同調しない。
多くの情報を瞬時に処理出来て、
長期の利益が見込めれば
短期の損失をいとわず、
間違いはすぐに修正する。

非合理バイアスとは、
「人として根源的なもの」

だから

合理的な人 $\neq$ 普通の人

だから

バイアスを持った人 $\neq$ 非合理的な人

ゆえに

バイアスを持った人 = 普通の人

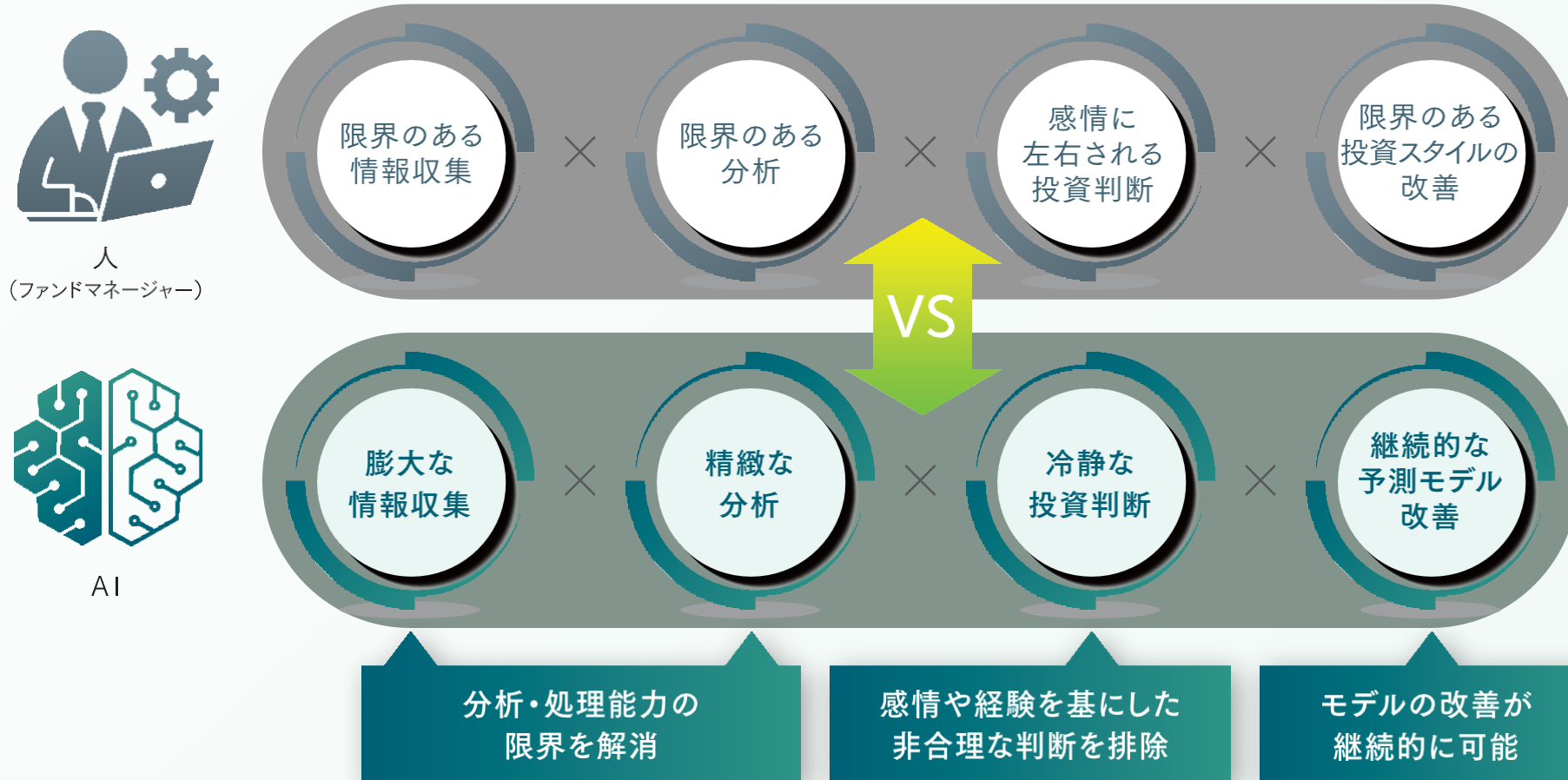
行動コントロールの必要性

- バイアスを持った普通の人が、結果的に合理的な人がやっているのと同様な行動を取り易くすることが重要

- 信頼できるアドバイザーとの連携
 - 常に相談・会話ができる状態にしておく
- 投資のゴールを明確に決めておく（ゴールベースアプローチ）
 - 個人的、肯定的、利用可能性、持続可能性が大事
 - 短期的な変動に左右されない投資スタンスが構築される
- 自分の行動を縛る仕組みを自分で作る（コミットメントデバイス）
 - ラップ運用、積立投資等、システム運用、AI運用
- 投資の比較対象のリフレーム
 - 相場と比較するのではなくゴールと比較する
- 拡大マーケットへの投資
 - 不可逆的に進むマーケットに投資することで長期投資スタンスを構築

単純なことであるが、
これらを意識して実行すること、事前に備えておくことが重要

バイアスに左右されない運用手法 「AI運用の有効性」



※ROBOPROファンド販売用資料より抜粋

SECRET

1

AIが将来を予測

先行指標分析、機械学習

●先行性の高いマーケットデータを解析

約1,000の特徴量*を組み合わせて、多角的に解析する。

参考とするマーケットデータの例
(以下のデータ以外は非公開)

日本株	米国株	ドル/円
米国債	ハイイールド債券	原油
金	銅	など計40以上

●機械学習による継続的なモデル改善

市場の変動要因やその傾向を分析・学習し、
合理的かつ効率的に予測モデルの改良を続ける。
年月の経過にあわせて予測精度の向上が期待できる。

40以上の先行指標分析と機械学習で
精度の高い将来予測を目指す

※対象データの特徴を定量的な数値として表したものの。

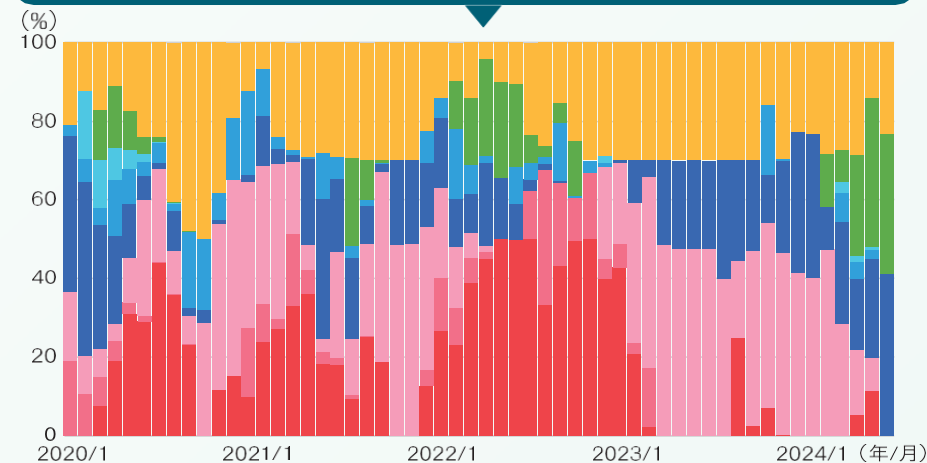
SECRET

2

合理的な判断と 機動的な資産配分

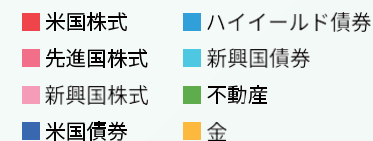
AIによる予測を最大限に活かすため、原則月に一度リバランス*を行います。
一般的なロボアドバイザーに比べ、相場予測に沿ってかなりダイナミックな
リバランスを実施することで、好パフォーマンスの獲得を目指します。
※相場急変時には、AIのシグナルに沿って臨時リバランスを行います。

とあるAI運用戦略 2020年1月～2024年6月の資産配分推移



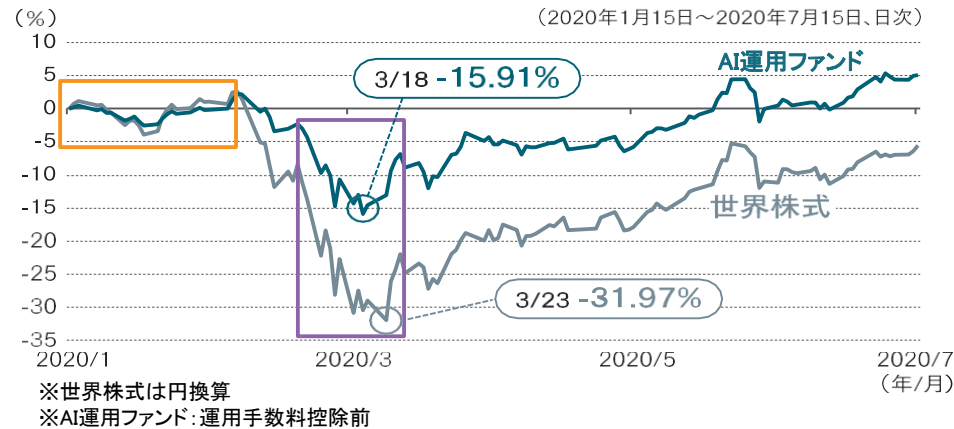
※毎月の資産配分の変更とは別に、臨時
で資産配分の変更を実施している場合
があります。

一般的なロボアドバイザー



(出所)FOLIO、
SBI岡三アセットマネジメント

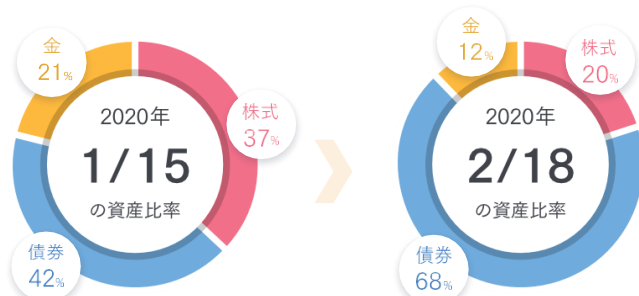
AI運用ファンドと世界株式の累積リターン比較



当時の話題

1月30日にWHOが「緊急事態」を宣言するなど、徐々に新型コロナウイルスへの警戒感が増していく一方、米主要企業は好決算に湧き、2月14日にS&P500種指数とナスダック総合指数が最高値を更新するなど、マーケットは楽観論が大勢。

とあるAI運用ファンドの当時の資産配分比率推移



下落局面を迎えると判断し、
守りの資産である債券の比率を高めた

なぜ、コロナショックを予測できた？

S&P500種指数が大幅下落する約1ヵ月前、2020年2月中旬頃に、銅価格の急落等をAIが検知し、AIが過去の経験を基にリスクを落とした資産配分を構築。

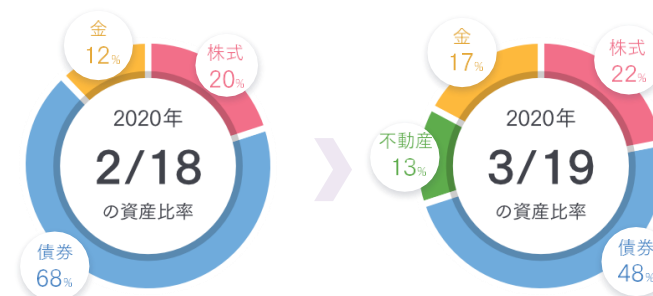
■ 当時の銅価格とS&P500種指数の関係



当時の話題

欧米諸国でコロナ感染が急拡大。欧州各国でロックダウンの動きが広がり、米国各州では非常事態宣言を発出。3月9日のS&P500種指数は1日で7.6%暴落するなど、マーケットは悲観論に覆いつくされていた。

とあるAI運用ファンドの当時の資産配分比率推移



相場の底に近いタイミングで債券の比率を減らし、
不動産に投資

(出所) FOLIO、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。AI予測の好事例のみを示しており、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

AI運用ファンドと世界株式の累積リターン比較



2022年、各国の中央銀行がインフレ対応に追われ、緩和から引き締めへと転換する金融環境の変化に株式市場は一喜一憂しましたが、とあるAI運用ファンドはその変化に柔軟に対応しました。

以下は、特に顕著な実績を出した2021年末の、とあるAI運用ファンドの資産配分の紹介です。

2021年末の とあるAI運用ファンドの投資戦略

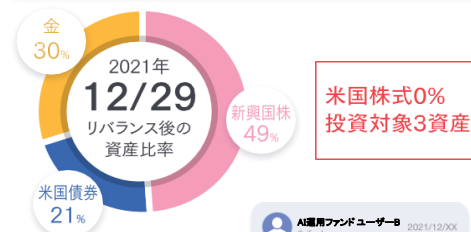
2020年12月末～2021年12月末までの1年間の米国株式の累積リターン推移(日次)



【当時のマーケット概況】

- After/Withコロナへの期待感から株式相場は通年で上昇傾向
- 11月中旬頃からロシアによるウクライナ侵攻に関する懸念が高まるも、株式相場は大きく動かず
- 12月FOMCでテーパリング、利上げに言及があったものの市場予想通りの内容となり、直後にNYダウ大幅上昇
- 2021年12月の1ヵ月間で米国株は約5%上昇

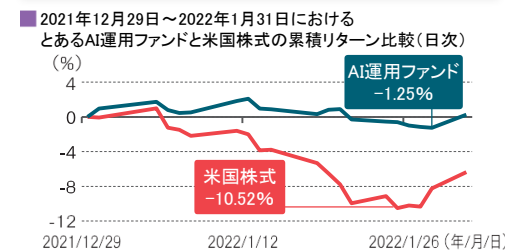
2021年12月29日のとあるAI運用ファンドの資産配分



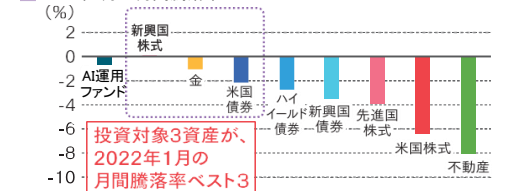
SNSではネガティブな声も散見

- AI運用ファンドユーザーB 2021/12/XX
なぜ新興国株をそんなに推すのか...
- AI運用ファンドユーザーA 2021/12/XX
米国株が最高値を更新するなかで組入れないとは...
- AI運用ファンドユーザーC 2021/12/XX
一般的なロボアドバイザーに変えようかな

実績



2022年1月の月間騰落率



※AI運用ファンド: 運用手数料控除前 その他の資産: 円換算、配当込み

(出所) FOLIO、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。AI予測の好事例のみを示しており、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

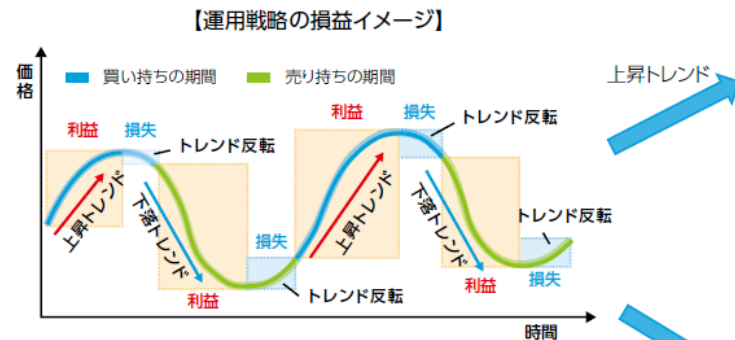
バイアスに左右されない運用手法 「システム運用～トレンドフォロー戦略とは？～」

- ◆ 人間の行動バイアスを100%排除したシステム（コンピューター）運用です。
- ◆ 流動性の高いデリバティブ（先物・先渡し）を使って世界の債券・金利、通貨、株式、商品に分散投資を行います。
- ◆ 最先端のシステムを用い、複数の「移動平均モデル」を組み合わせ、上昇トレンド、下落トレンドを捕捉します。
- ◆ 上昇トレンドを捕捉すると「買い持ちポジション」を構築し、下落トレンドを捕捉すると「売り持ちポジション」を構築することから、理論的には相場が上がっても下がっても収益の追求が可能です。

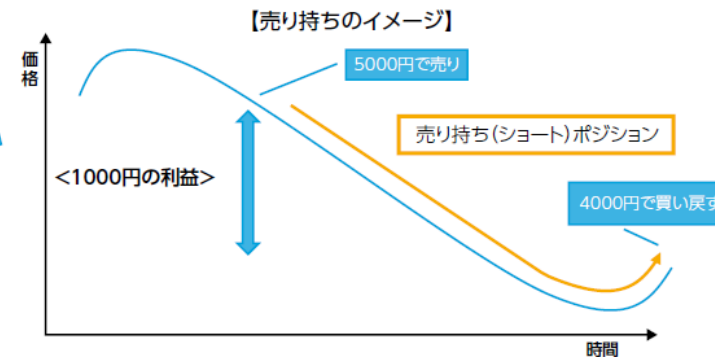
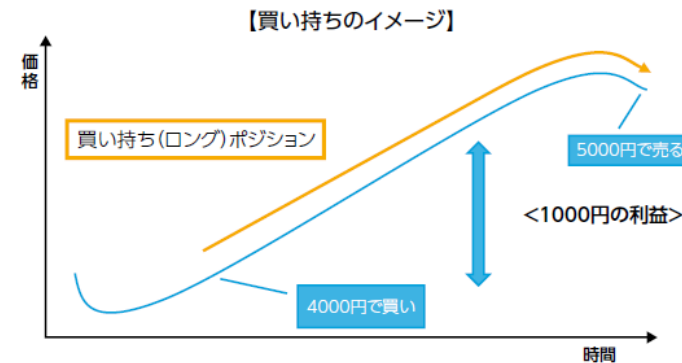
どんなシナリオ・相場展開が想定されても

上げ相場でも下げ相場でも収益の追求が可能な運用戦略

それが・・・「トレンド・フォロー戦略」



実際の投資判断では過去の莫大なデータを定量的に分析することによって各市場、各局面で効果的にトレンドを捕捉することができる移動平均線を複数選択し、それらを組み合わせることでモデルの予見性・的確性を高めます。
なお、市場にトレンドが形成されない（上下動を繰り返す）場合、トレンドの転換点では損失を出すことも考えられます。

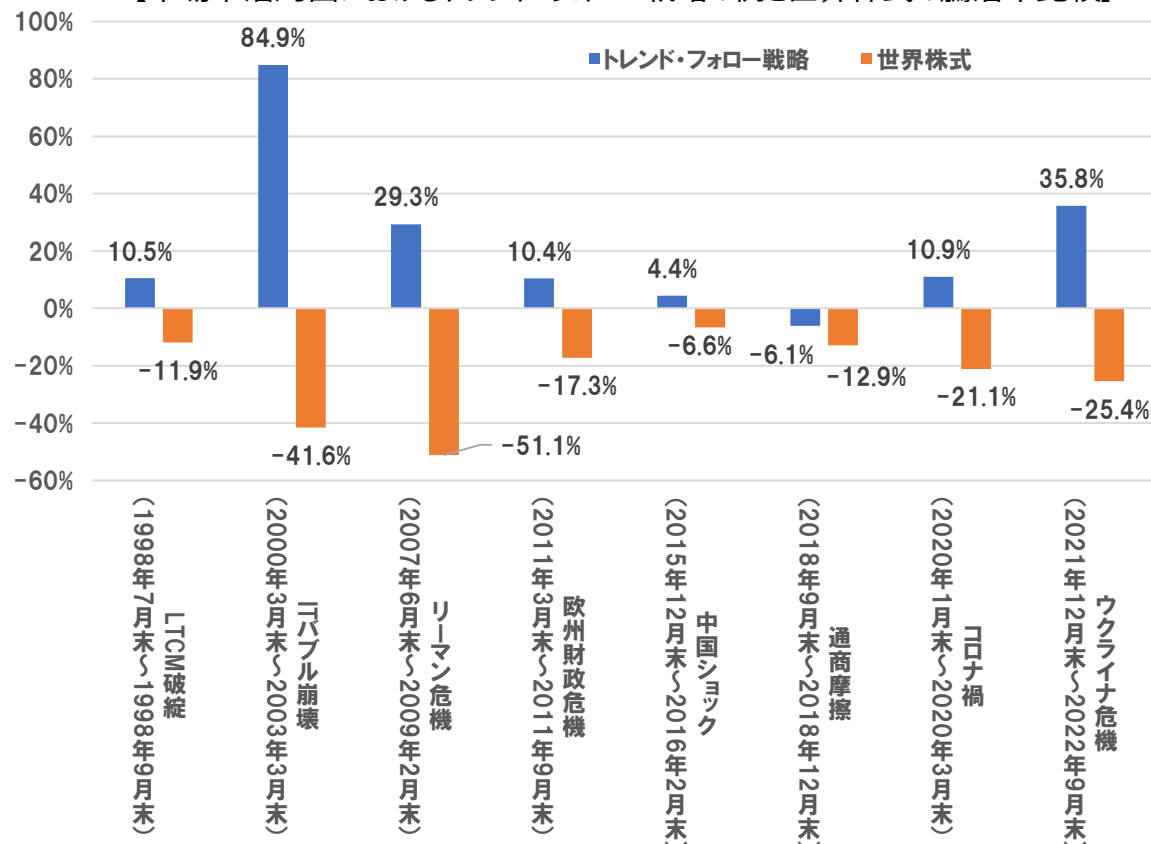


これらはイメージであり、実際の相場の動き、投資判断によってはこの通りにならないことがあります。

市場の大幅下落局面でも収益獲得の可能性（クライシス・アルファ）を追求

- ◆ シミュレーションによれば、トレンド・フォロー戦略はITバブル崩壊、リーマン危機、コロナ禍時に世界株式を大幅に上回るパフォーマンスをあげ、2018年の通商摩擦時以外の相場急落時にはプラスのリターンを記録しました。
- ◆ トレンド・フォロー戦略は、下落トレンドが明確に出やすい「市場の大幅下落局面」で特に収益を獲得する可能性が高まります。
- ◆ 26市場に分散投資していること、上昇トレンドでも下落トレンドでもプラスのリターンを目指す運用を行っていることが「クライシス・アルファ」につながっています。

【市場下落局面におけるトレンド・フォロー戦略の例と世界株式の騰落率比較】



(*)クライシス・アルファ：金融危機

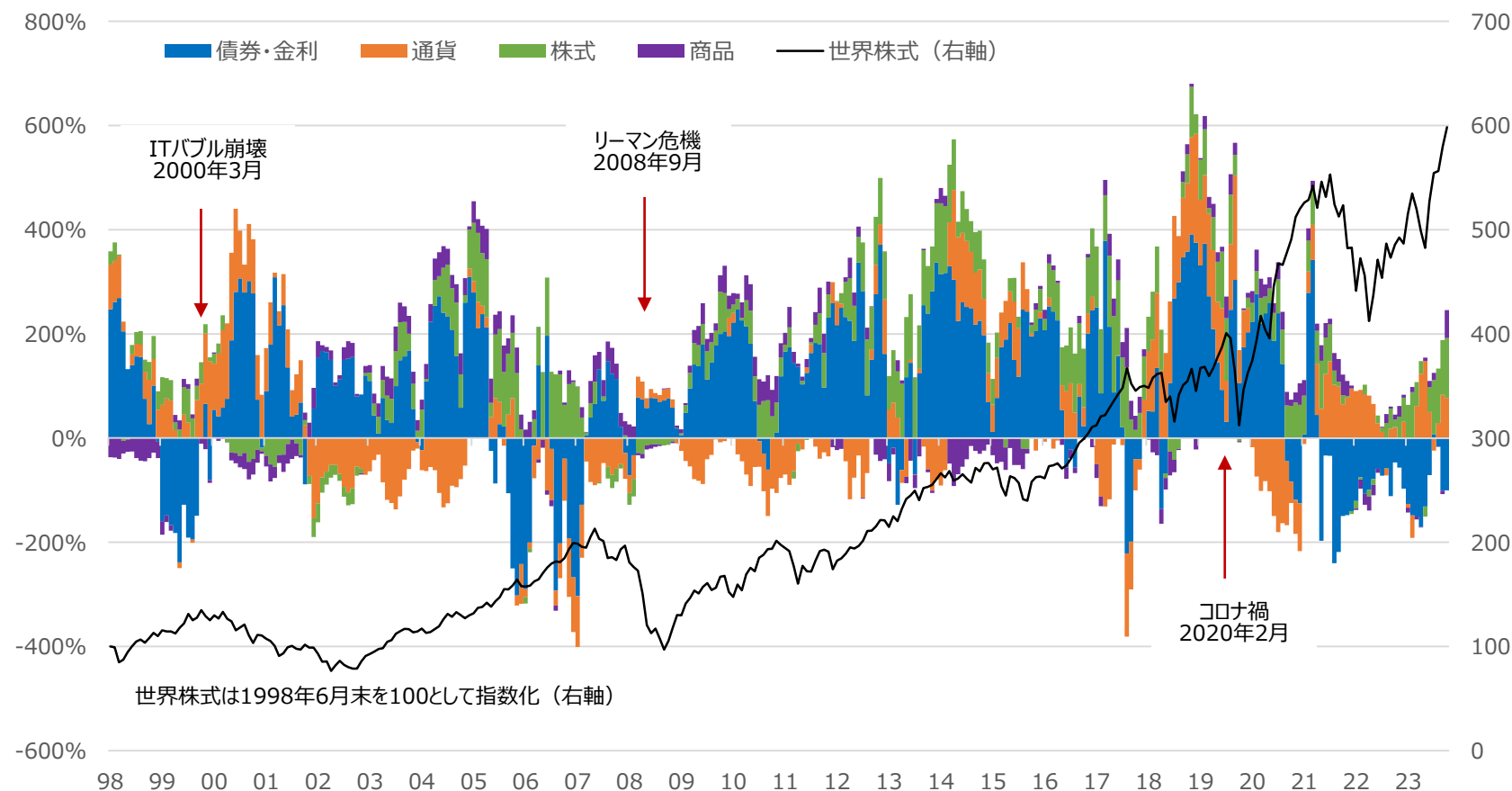
（クライシス）時における収益（アルファ）獲得の可能性を示す造語です。
但し、金融危機時に常に収益を獲得することを保証するものではありません。

<シミュレーションについてご注意いただきたいこと>

代表的なトレンド・フォロー戦略（SBI-Manリキッド・トレンド・ファンド）のシミュレーションで、実際のポートフォリオの過去のリターンを示したのではなく、将来のリターンを示唆するものではありません。

（トレンド・フォロー戦略はシミュレーション、世界株式はモーニングスター世界株式配当込み指数、米ドルベース）

【シミュレーションにおける資産配分の推移】



期間は1998年6月末～2024年3月末、月次、世界株式はモーニングスター世界株式配当込み指数、代表的なトレンド・フォロー戦略（SBI-Manリキッド・トレンド・ファンド）のシミュレーションで、実際のポートフォリオの過去のリターンを示したのではなく、将来のリターンを示唆するものでもありません。

バイアスに左右されない運用手法

「公的年金から学ぶ運用手法」

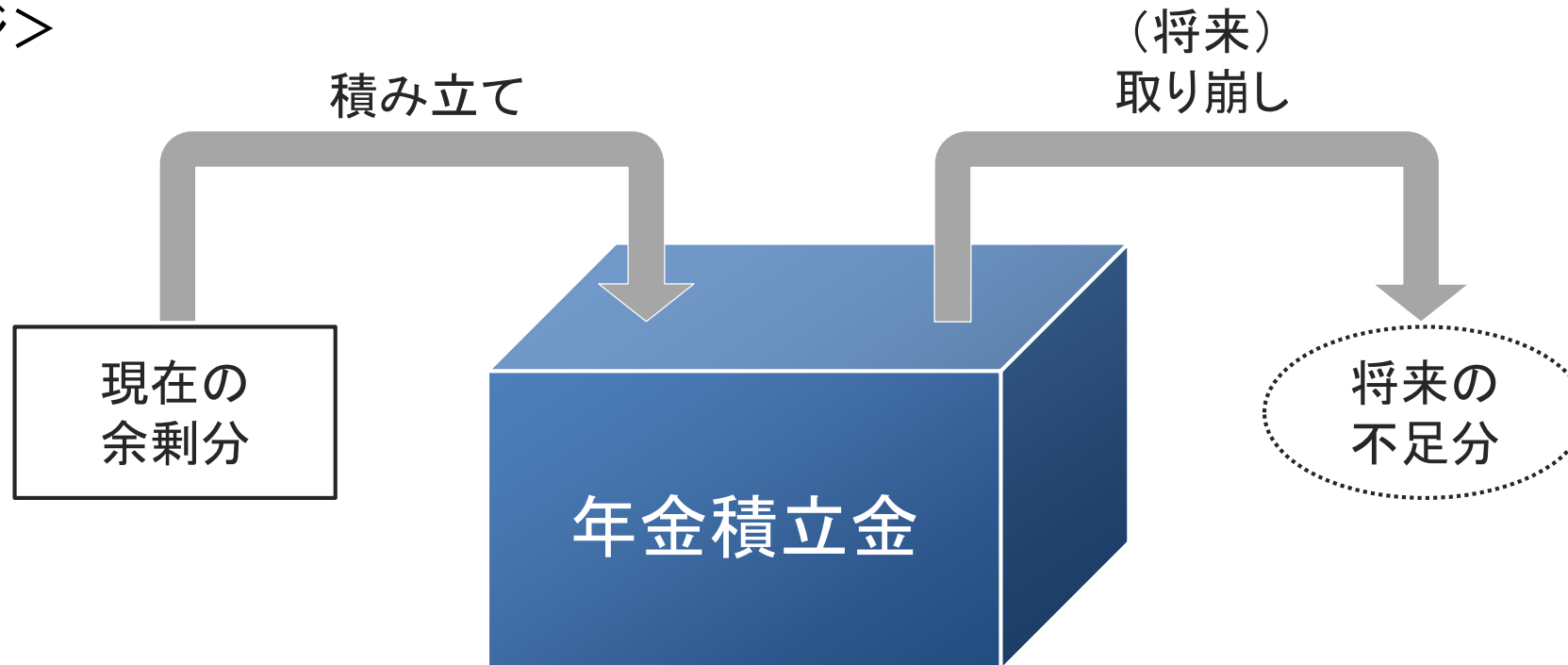
■ 公的年金の積立金について

現役世代が納めた年金保険料のうち、年金の支払いなどに充てられなかった余剰分が将来世代のために積み立てられている。

GPIF※は、この年金積立金を国内外の資本市場で運用して増やしている。

※GPIF…年金積立金管理運用独立行政法人(厚生労働省所管)

<イメージ>



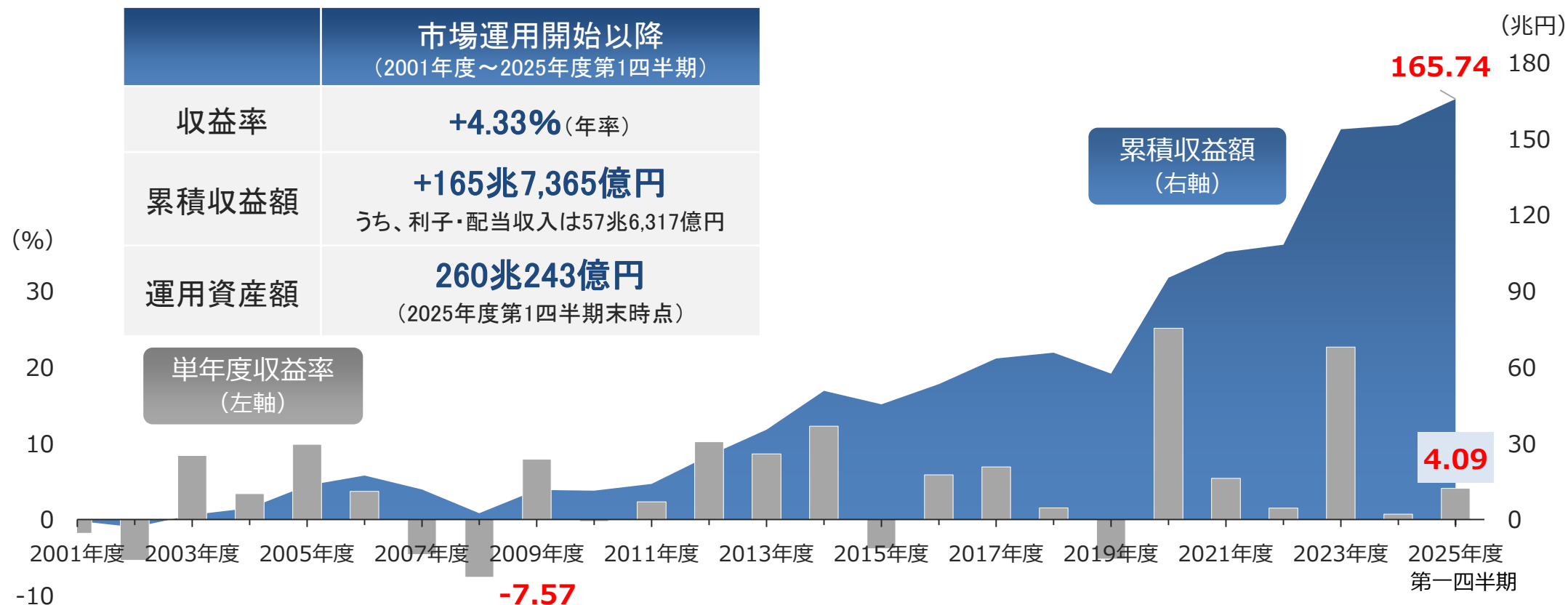
年金積立金の運用状況（2001年度～2025年度第1四半期）

- 市場運用を開始した2001年度以降、累積で約166兆円の運用収益をあげている。
- 年率換算の収益率は+4.33%である。
- 年金積立金の長期的な運用目標 = 賃金上昇率 + 1.7%**

年金積立金の運用目標：なぜ「賃金上昇率 + α 」？

公的年金の保険料収入と年金給付が、賃金水準の変化に応じて変動するからです。

そして、このような収支構造のなかで年金積立金の運用が年金財政の安定に貢献するためには、長期的にみて賃金上昇率を上回る運用収益を確保する必要があるため。



(出所) 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のデータを基にSBIマネープラザ作成

GPIFの運用資産額・構成割合（年金積立金全体）

- 日本の年金積立金の資産残高は約260兆円で、それを運用するGPIFは世界最大の機関投資家である。
- 現役世代が納めた年金保険料の内、年金の支払い等に充当されない余剰分を将来世代の為に積立している。
- GPIFは、年金積立金を国内外の株式・債券へ4分の1ずつ分散して運用している。

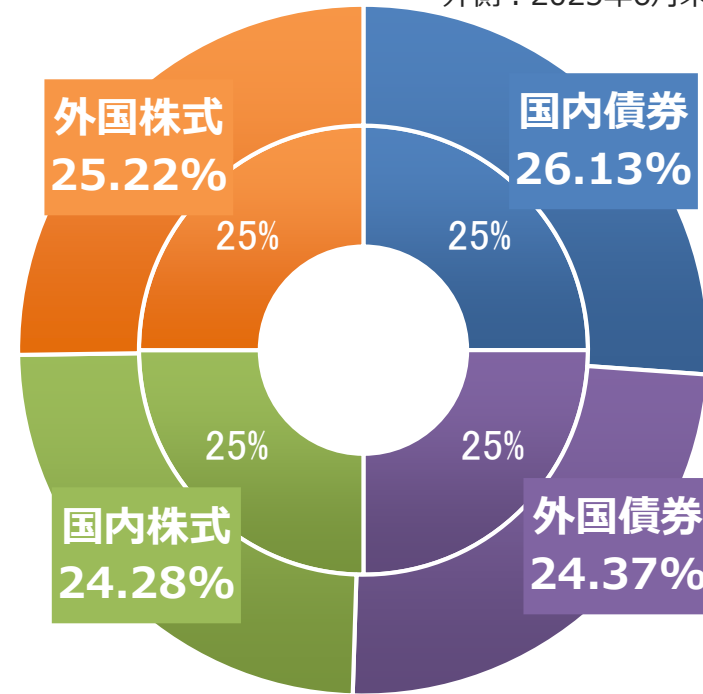
2025年6月末時点

	資産額 (億円)	構成割合 [4資産]	構成割合 [債券・株式]
国内債券	689,166	26.13%	50.50%
外国債券	642,754	24.37%	
国内株式	640,536	24.28%	49.50%
外国株式	665,174	25.22%	
合計	2,637,630	100.00%	100.00%

（注1）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しない。

（注2）年金積立金全体とは、年金特別会計で管理する積立金（2025年6月末で3兆7,387億円）を含む。

内側：基本資産配分
(カッコ内は乖離許容幅)
外側：2025年6月末時点



新型コロナ第一波時 投資部門別売買代金差額

投資部門別売買代金差額

（東京、名古屋市場、1、2部など、総合証券ベース）

	2020年 3月第4週	2020年 3月第3週
個人		
現金	261	2,968
信用	-1,493	-544
海外投資家	-9,517	-4,134
法人		
生保・損保	143	24
都銀・地銀	-403	-261
信託銀行	4,450	2,458
その他金融機関	-257	-177
投信	-1,654	-702
事業法人	-203	695
その他法人	-241	77
委託合計	-8,933	534
自己	10,416	-14

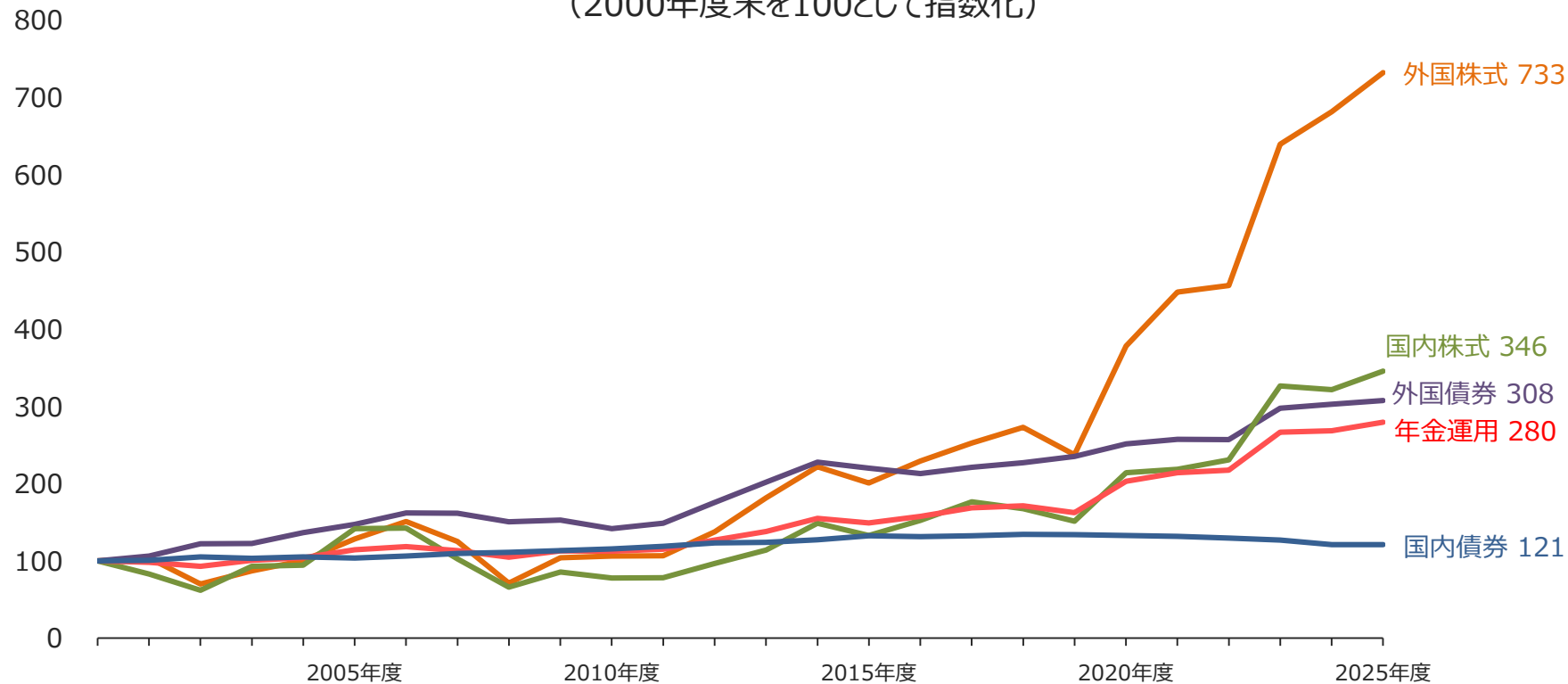
（注）東証調べ、単位：億円、億円未満切り捨て、マイナスは売り越し
（出所）日本取引所グループのデータを基にSBIマネープラザ作成

（出所）年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のデータを基にSBIマネープラザ作成

- ✓ 年金運用は運用目標に則ったリスク、リターンを考慮した資産配分で運用を行っている。
- ✓ 適宜リバランスを行うことで、リスク分散が機能し、全体として変動を抑えながら運用成果をあげることができている。

各資産との運用成果の比較

(2000年度末を100として指数化)



(出所) 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のデータを基にSBIマネープラザ作成

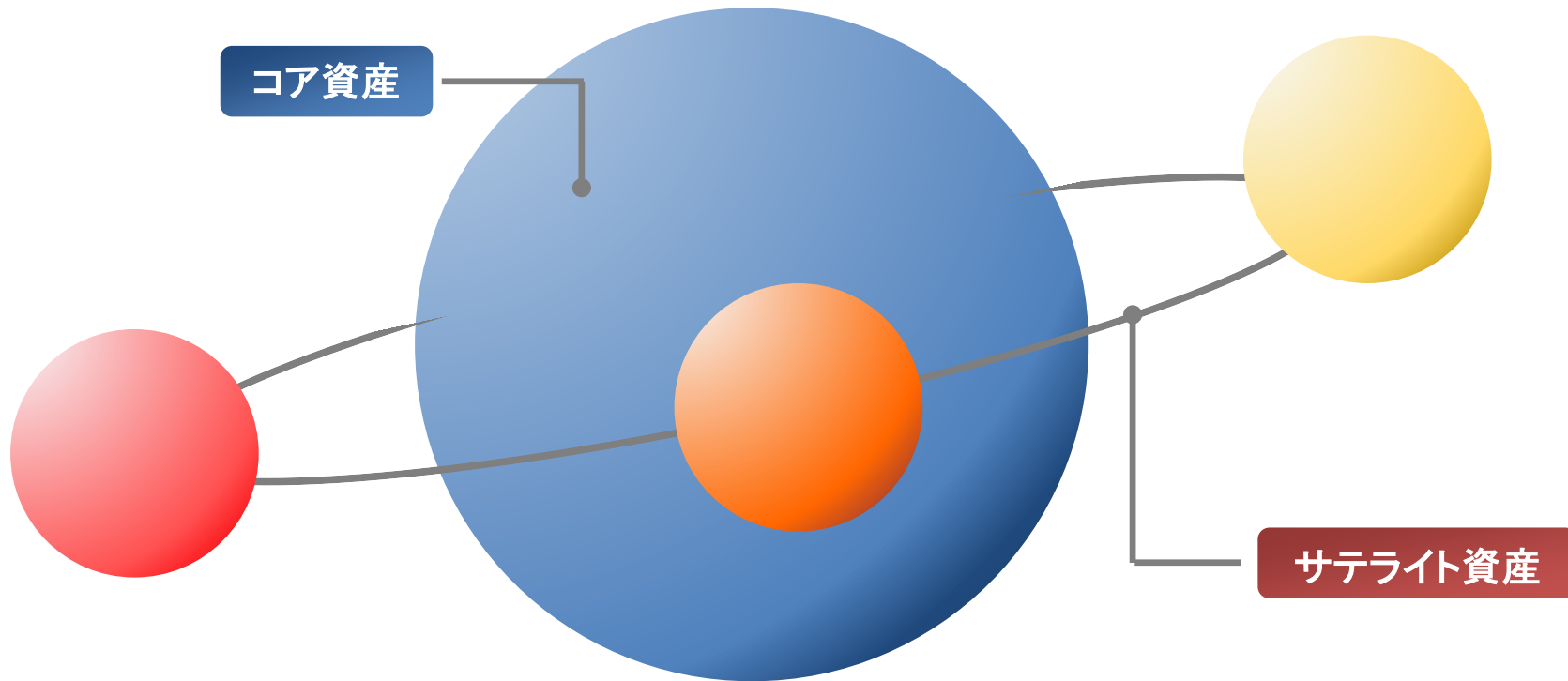
※上記は過去の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産運用の基本的な考え方

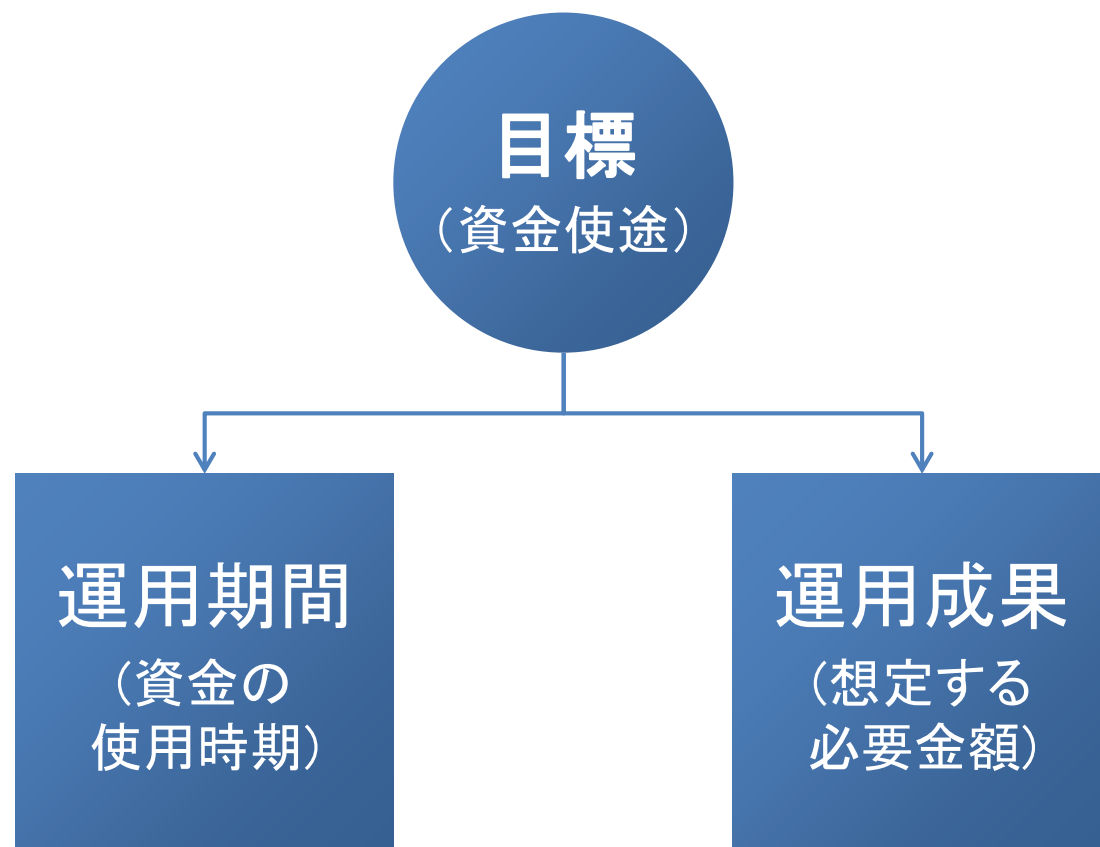
■ コア・サテライト戦略とは？

中心(核＝コア)に安定的に運用する資産を置き、その周辺(衛星＝サテライト)に積極的に運用する資産を配置する投資戦略

<イメージ>



資産運用における「ゴール(目標)」を設定することが重要



運用期間と、目指す運用成果が分かれば
目標達成のために必要なリターンを明確に設定できる

例えば…

リタイア後のゆとりある生活のため、
50歳から余裕資金3,000万円を活用し
インフレによって目減りしない程度に
安定的に運用していきたい。

15年は使わずに
運用できる
(65歳から取り崩し)

2%程度※のリターン
が期待できるように
運用したい

目標に合わせたリターンをイメージして
運用を行うと相場に左右されにくい

【ご参考】NISA制度について

- 1960年～2023年の約60年間に、平均寿命は男女ともに**15歳以上延びた**
- 60歳を迎えた人は、その後平均で約23～29年の生活が待っている

平均寿命※の年次推移

	男性	女性
1960年	65.32	70.19
1970年	69.31	74.66
1980年	73.35	78.76
1990年	75.92	81.90
2000年	77.72	84.60
2010年	79.55	86.30
2024年	81.09	87.13

主な年齢の平均余命

年齢	男性	女性
0歳	81.09	87.13
30歳	51.71	57.67
40歳	42.03	47.88
50歳	32.57	38.24
60歳	23.63	28.92
70歳	15.60	19.97
80歳	8.96	11.83

※平均寿命とは、0歳時点の平均余命のこと
(出所) 厚生労働省「令和6年簡易生命表」を基にSBIマネープラザで作成

- 第二次大戦後、日本の社会保障制度が作られた時期から人口構成や働き方の状況が大きく変化した
- 退職後の生活は社会保障制度でカバーしきれないため、**自助努力が必要**になっている

現在の日本の社会保障制度

国民皆保険・皆年金を中核として、高度経済成長期であった1960～70年代にその骨格が完成した

日本の社会保障を取り巻く状況の変化

1. 人口構成の変化

少子高齢化が急速に進展している

2. 働き方の変化

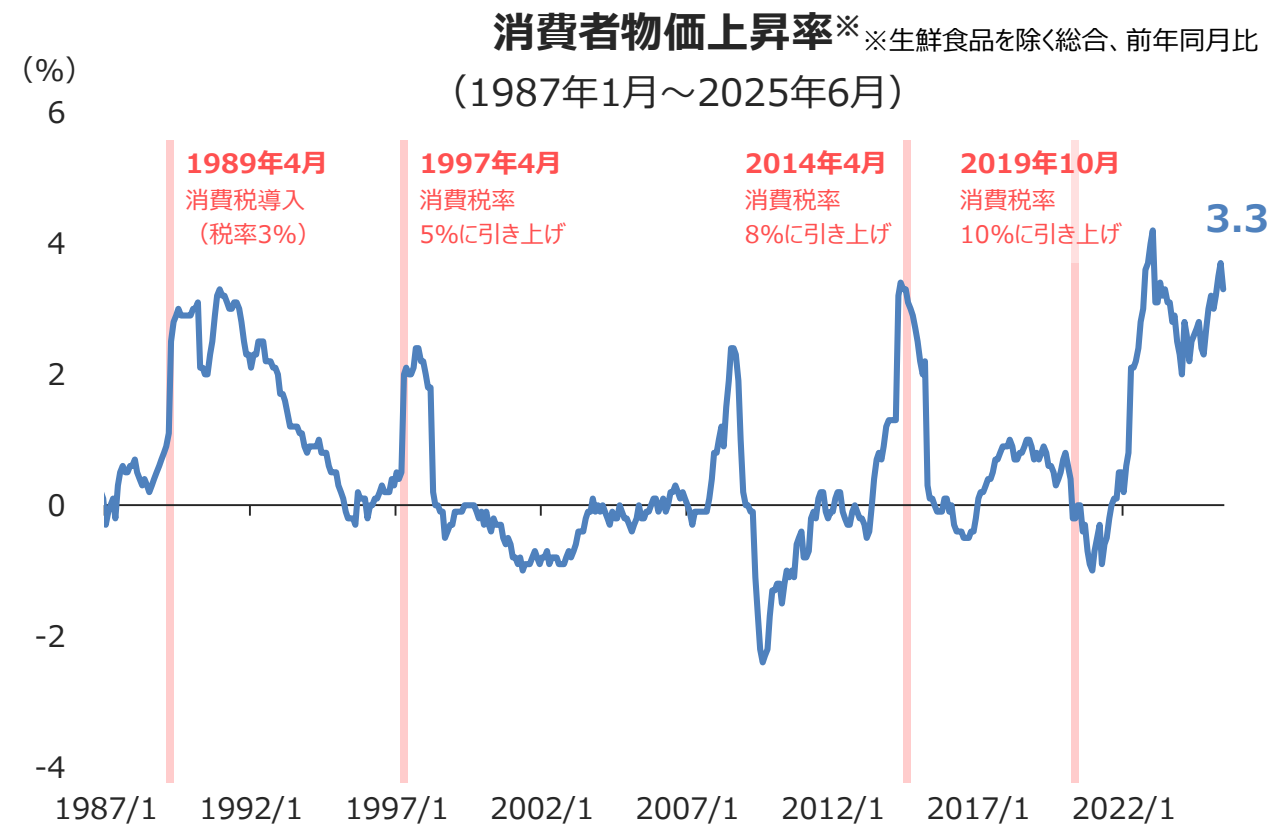
経済のグローバル化や国際競争の激化などにより、非正規雇用労働者比率が上昇している

3. 家族形態・地域基盤の変化

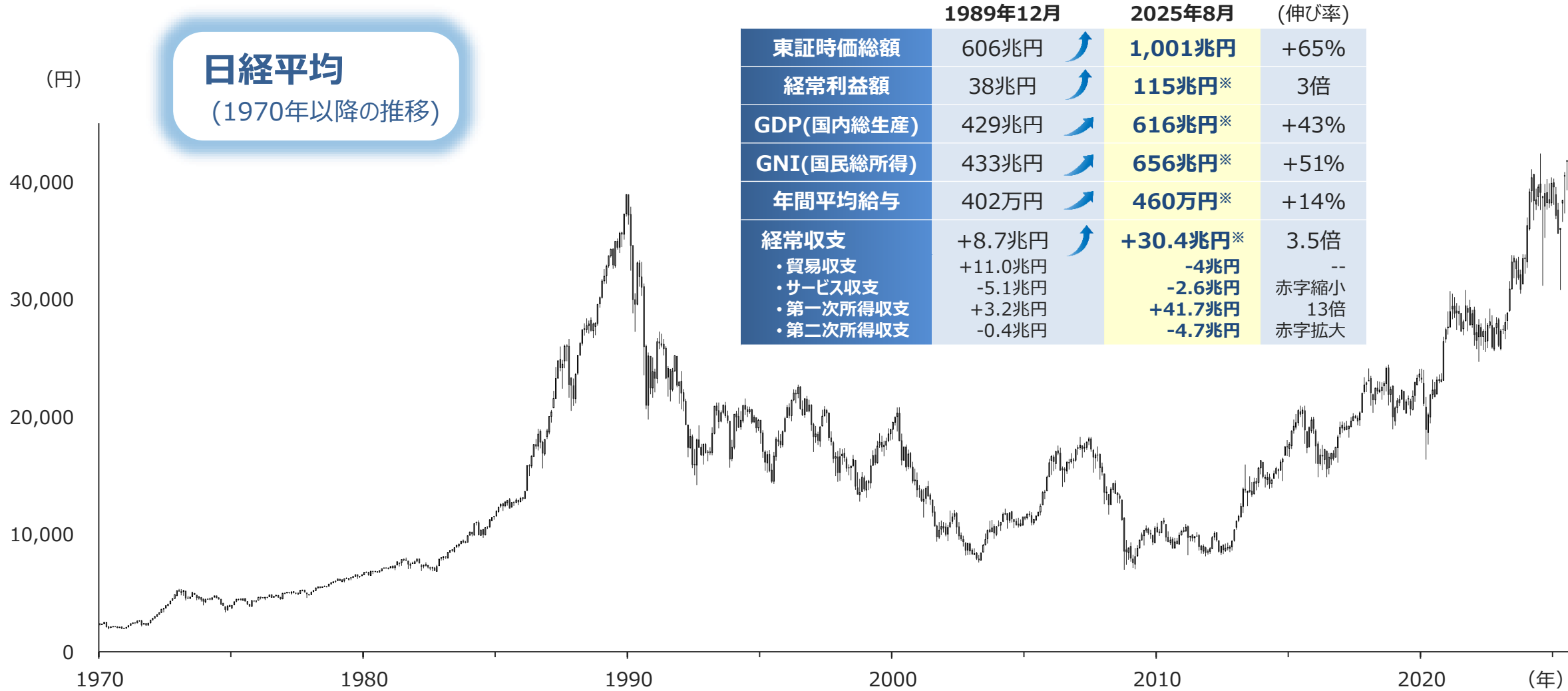
家族や地域での支え合い意識の希薄化が進んでいる

(出所) 厚生労働省「平成29年版 厚生労働白書」p.14-24を基にSBIマネープラザで作成

- 日本の長期金利は低水準での推移が続いている
- 直近は世界的な物価上昇の影響を受け、日本でも物価上昇が定着し始めている



(出所) Bloombergのデータを基にSBIマネープラザ作成



(出所) QUICK、財務省、内閣府、国税庁のデータを基にSBIマネープラザ作成。東証時価総額1989年は一部、2025年はプライム。年間平均給与は国税庁「民間給与実態統計調査結果」の1年勤続者の平均給与。経常利益は財務省「法人企業統計調査」の全産業（金融業、保険業は含まず）の経常利益を引用。
※ 最新の数値としてGDP・GNIは2025年、経常利益額・経常収支は2024年、年間平均給与は2023年のデータを使用

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
非課税保有期間	無期限		
制度(口座開設期間)	恒久化		
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円		1,200万円（内数）
対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式・投資信託等※
対象年齢	18歳以上		

※ ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
(注) 2023年末までに、つみたてNISAおよび一般NISAの口座において投資した商品は、2024年1月以降はNISAの外枠で管理され、2023年までのNISA制度における非課税措置が適用される
(出所) 金融庁「NISAのポイント (<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/know/>) 」を基にSBIマネープラザ作成

SBIマネープラザ公式SNSの フォローをお願いします！



X(Twitter)

@SBIMP_official

資産運用に
関する最新情報や
セミナー情報などを
発信しています。



Instagram

@sbi_moneyplaza_official

住宅ローンに関する
お役立ち情報や
店舗情報などを
発信しています。



Facebook

@SBImoneyplaza.official

資産運用に
関する最新情報や
セミナー情報などを
発信しています。



■ NISAのご注意事項

- ✓ 次に掲げる事項は、それぞれ2024年以降のNISA（成長投資枠・つみたて投資枠）のことをいいます。
- ✓ 配当金等は口座開設をした金融機関等経由で交付されないものは非課税となりません。NISAの口座で国内上場株式等の配当金を非課税で受け取るためには、配当金の受領方法を「株式数比例配分方式」に事前にご登録いただく必要があります。
- ✓ リスク及び手数料について SBI証券の取扱商品は、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。
- ✓ 同一年において1人1口座（1金融機関）しか開設できません。NISAの口座開設は、金融機関を変更した場合を除き、1人につき1口座に限られ、複数の金融機関にはお申し込みいただけません。金融機関の変更により、複数の金融機関でNISA口座を開設されたことになる場合でも、各年において1つの口座でしかお取引いただけません。また、NISA口座内に保有されている商品を他の年分の勘定又は金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更される年分の勘定にて、既に金融商品をお買付されていた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。NISAの口座を仮開設して買い付けを行うことができますが、確認の結果、買付後に二重口座であったことが判明した場合、そのNISA口座で買い付けた上場株式等は当初から課税口座で買い付けたものとして取り扱うこととなり、買い付けた上場株式等から生じる譲渡益及び配当金等については、遡及して課税いたします。
- ✓ NISAで購入できる商品はSBI証券が指定する商品に限られます。SBI証券における取扱商品は、成長投資枠・つみたて投資枠で異なります。成長投資枠の取扱商品は国内上場株式等（現物株式、ETF、REIT、ETN、単元未満株（S株）を含む※）、公募株式投資信託（※）、外国上場株式等（米国、香港、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、海外ETF、REITを含む※）、つみたて投資枠の取扱商品は長期の積立・分散投資に適した一定の公募株式投資信託となります。取扱商品は今後変更する可能性があります。※SBI証券が指定する制限銘柄（上場株式等）、デリバティブ取引を用いた一定の商品及び信託期間20年未満又は毎月分配型の商品は除きます。
- ✓ 年間投資枠と非課税保有限度額が設定されます。年間投資枠は成長投資枠が240万円、つみたて投資枠が120万円までとなり、非課税保有限度額は成長投資枠とつみたて投資枠合わせて1,800万円、うち成長投資枠は1,200万円までとなります。非課税保有限度額は、NISA口座内上場株式等を売却した場合、売却した上場株式等が費消していた非課税保有限度額のみだけ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。投資信託における分配金のうち特別分配金（元本払戻金）は、非課税でありNISAにおいては制度上のメリットは享受できません。
- ✓ 損失は税務上ないものとされます。NISAの口座で発生した損失は税務上ないものとされ、一般口座や特定口座での譲渡益・配当金等と損益通算はできず、繰越控除もできません。
- ✓ 出国により非居住者に該当する場合、原則としてNISA口座で上場株式等の管理を行うことはできません。出国の際には、事前に当社に届出が必要です。出国により非居住者となる場合には、特例措置の適用を受けるための必要な手続きを完了された場合を除き、NISA口座が廃止され、当該口座に預りがある場合は、一般口座で管理させていただきます。
- ✓ つみたて投資枠では積立による定期・継続的な買付しかできません。つみたて投資枠でのお取引は積立契約に基づく定期かつ継続的な方法による買付に限られます。
- ✓ つみたて投資枠では信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。つみたて投資枠で買付した投資信託の信託報酬等の概算値を原則として年1回通知いたします。
- ✓ NISAでは基準経過日における氏名・住所の確認が求められます。NISAでは初めてつみたて投資枠を設定してから10年経過した日、及び以後5年を経過するごとに氏名・住所等の確認が必要となります。当社がお客さまの氏名・住所等が確認できない場合にはお取引ができなくなる場合もございますのでご注意ください。

【配布資料について】

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものです。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

SBIマネープラザ株式会社

- 第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者
登録番号：関東財務局長(金商)第2893号
加入協会：一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 金融商品仲介業者
登録番号：関東財務局長(金仲)第385号
所属金融商品取引業者：
 - ・ 株式会社SBI証券（関東財務局長(金商)第44号）、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
 - ・ 野村アセットマネジメント株式会社（関東財務局長（金商）第373号）
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 銀行代理業者
許可番号：関東財務局長（銀代）第268号
所属銀行：
 - ・ 住信SBIネット銀行株式会社
取扱業務：円普通預金及び円定期預金の受入れを内容とする契約締結の媒介（勧誘及び受付）※ 並びに資金の貸付けを内容とする契約締結の媒介（事業の用に供するためのものを除く）（勧誘及び受付）
※ただし、住宅ローン取引に付随するものに限りです。
 - ・ 株式会社SBI新生銀行
取扱業務：消費者向け住宅購入資金の貸し付けを内容とする契約締結の媒介及び当該貸付に係る返済のための預金（円貨普通預金、円貨定期預金）及び外貨普通預金がセットされた総合口座）の受入を内容とする契約締結の媒介
- 貸金業者
登録番号：東京都知事（3）第31636号
加入協会：日本貸金業協会 第005872号

【注意事項】

当社が取扱う有価証券等及び保険商品は預金等ではなく、預金利息はつきません。また、元本保証はされておらず、預金保険制度の対象ではありません。

（金融商品仲介業について）

当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

・株式会社SBI証券で取り扱っている各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。

・各商品等への投資に関してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、株式会社SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。（銀行代理業について）

当社は、銀行代理業に関してお客様から直接、金銭のお預かりをすることはありません。

（保険代理店業務について）

当社は、募集代理店として保険契約締結の媒介又は代理を行います。契約の相手方は当社ではなく、保険会社となります。

保険商品の内容については、必ず商品パンフレット・契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・約款等にてご確認ください。



【新宿支店】

〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-19-5

第二明宝ビル 1階 2階

TEL **050-1704-6004**

【公式SNS】最新情報やお金に関する
お役立ち情報などを発信しています



facebook



X(旧twitter)